

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年 4月20日
【会社名】	株式会社エコ・アセット
【英訳名】	Eco Asset Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 康次
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目10番 4号
【電話番号】	03-5771-6288（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 最高財務責任者 柳生 直人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目10番 4号
【電話番号】	03-5771-6288（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 最高財務責任者 柳生 直人
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 205,490,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	8,380株	譲渡による当社株式の全部又は一部の取得については当社取締役会の事前承認を得る旨を定款に定めております。なお、単元株制度は採用しておりません。

(注) 本有価証券届出書（以下、「本書」という。）による当社普通株式に係る募集（以下、「本第三者割当」という。）は、平成23年2月10日開催の取締役会（以下、「本取締役会」という。）により決議され、割当予定先に対して当社普通株式の取得の勧誘を行ったことにより開始しておりますが、当社の社内手続きに不備があり、本日（平成24年4月20日）に至るまで本書の提出が未了となっております。そのため、以下では、平成23年2月10日開催の本取締役会において決議した本第三者割当の内容を記載するものであります。

なお、本第三者割当による発行価格は、割当予定先に対する有利発行に該当いたしますが、本取締役会の決議に先行して臨時株主総会（以下、「本臨時株主総会」という。）が同日付で開催され、当社株主からの承認が得られております。

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
募集株式のうち株主割当			
募集株式のうちその他の者に対する割当	8,380株	83,800,000	41,900,000
募集株式のうち一般募集			
発起人の引受株式			
計（総発行株式）	8,380株	83,800,000	41,900,000

(注) 1. 第三者割当の方法によります。なお、新株式発行は全て金銭による払込みとしております。

2. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額の総額であります。また、増加する資本準備金の額の総額は、41,900,000円であります。

(2)【募集の条件】

発行価格（円）	資本組入額（円）	申込株数単位	申込期間	申込証拠金（円）	払込期日
10,000	5,000	1株	平成23年2月27日		平成23年2月28日

(注) 1. 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

2. 発行価格は会社法上の払込金額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金の額であります。

3. 上記株式を割当てた者から申込みがない場合には、当該株式に係る割当てを受ける権利は消滅いたします。

4. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価格である金銭に申込株式数を乗じた金額を払い込むものとします。

(3)【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社エコ・アセット管理統括本部	東京都港区南青山一丁目10番4号 南青山NKビル6階

(4)【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行青山通支店	東京都港区南青山一丁目1番1号

3【株式の引受け】

該当事項はありません。

4【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
83,800,000	13,900,000	69,900,000

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には消費税等は含まれておりません。
 2. 発行諸費用の概算額の内訳は、公認会計士費用として10,500,000円、弁護士費用として1,400,000円、有価証券届出書等開示資料作成費用として2,000,000円、登記費用として600,000円を予定しております。

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額70百万円については、当社人件費等の運転資金として36百万円、CDMプロジェクト(注1)の開発から国連承認を取得するまでの業務に係る費用として30百万円、国連による排出権(注2)の発行とその調達に係る費用として4百万円、に充当する計画です。具体的な使途および支払予定時期は、以下のとおりであります。

なお、調達した資金につきましては、支出までの期間、当社の取引金融機関の預金口座等で保管する予定であります。

- (注) 1. CDMプロジェクトとは、国連気候変動枠組条約に基づき、平成9年12月に締結された京都議定書の規則に従い、先進国と発展途上国とが共同で発展途上国に於いて実施する温室効果ガス削減を目的とするプロジェクトです。具体的には、先進国はCDMプロジェクトを起源とする温室効果ガス削減量をクレジットとして取得し自国の温室効果ガス削減量に充当できることになっております。
 2. 排出権とは、CDMプロジェクトにより達成した温室効果ガス削減数量に相当する国連により認証された認証排出削減量のことです。国連は京都議定書の規則に基づき、認証排出削減量をクレジットとして発行し、先進国はそのクレジットを自国の温室効果ガス削減量の目標達成に充当することができます。一般的に、このクレジットを「排出権」と総称されております。

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
人件費等の運転資金 当社の役職員への給与や社会保険料、監査報酬、事務所賃貸料、租税公課、業務に係る旅費等	36	平成23年8月～平成23年11月
CDMプロジェクトの開発から国連承認を取得するまでの業務に係る費用 <内訳> () CDMプロジェクトの開発におけるPDD(注1)の作成に係る費用 () 指定審査機関(注2)によるCDMプロジェクトの有効化審査に係る費用 () CDMプロジェクトの国連承認取得のための国連申請に係る費用	30 16 7 7	平成23年4月～平成23年7月
国連による排出権の発行とその調達に係る費用 温室効果ガス削減数量の検証と認証(注3)における指定審査機関に係る費用	4	平成23年4月～平成23年7月

- (注) 1. PDDとは、CDMプロジェクトの設計書のことです。PDDには、CDMプロジェクトにおける環境影響評価報告書、京都議定書の規則に準拠して有効に実施されていることを証明するデータ、プロジェクト実施計画、及びプロジェクトの企画書、設計書が記載されています。当社は、PDDの作成に関しては、実績のあるCDMコンサルティング会社に外注しています。
2. 指定審査機関とは、国連により指定された審査機関であり、当該過程においては有効化審査をおこない、有効化審査報告書を作成しています。有効化審査とは、CDMプロジェクトの現地調査も含めてPDDを審査し京都議定書の規則に基づきCDMプロジェクトが有効に実施されていることを確認し証明することです。また、CDMプロジェクトの国連承認を取得するには指定審査機関による有効化審査報告書が必要です。
3. 上記(注2)の業務のほか、指定審査機関はCDMプロジェクトにより達成した温室効果ガス削減数量の検証及び認証をおこない、検証・認証報告書を作成しています。また、排出権の国連による発行には、指定審査機関による検証・認証報告書が必要です。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

a. 割当予定先の概要	名称	東京NVC投資事業有限責任組合
	所在地	東京都港区赤坂七丁目1番16号
	設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律の組合
	出資額	1,550,000千円
	組成目的	株式会社の発行する株式、新株予約権の取得及び保有事業者に対する金銭の新たな貸付
	組成日	平成17年2月21日
	主たる出資者及び出資比率	東京フロンティア投資法人 67.74% 他に10%以上の出資率を有する出資者はありません。
	業務執行組員	名称：日本ベンチャーキャピタル株式会社 所在地：東京都港区赤坂七丁目1番16号 代表者の役職・氏名：代表取締役社長 奥原圭一 資本金：2,050,000千円 事業内容：ベンチャーキャピタル 主たる出資者及びその出資比率： 日本生命保険相互会社 9.6% ウシオ電機株式会社 4.2% オリックス株式会社 4.2%
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	本割当予定先は、本書を提出する必要のあった平成23年2月10日付にて、当社の発行済株式の7,550株を所有しております。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	名称	株式会社EMKM
	本店の所在地	東京都世田谷区深沢二丁目1番5号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 吉野健太郎
	資本金	400千円
	事業の内容	有価証券投資、インターネットによる通信販売事業
	主たる出資者・出資比率・出資者の概要	吉野健太郎 25% 吉野永之助 25% 吉野美津子 25% 吉野麻里子 25%

b. 提出者と割当 予定先との間 の関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の 概要	氏名	松村博吉
	住所	東京都港区
	職業	当社社外取締役
b. 提出者と割当 予定先との間 の関係	出資関係	本割当予定先は、本書を提出する必要のあった平成23年2月10日付にて、当社の発行済株式の3,680株を所有しております。
	人事関係	当社の社外取締役であります。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の 概要	氏名	奥本真一郎
	住所	東京都港区
	職業	北斗産業株式会社 東京都港区西麻布三丁目23番7号 代表取締役社長 貿易業
b. 提出者と割当 予定先との間 の関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の 概要	名称	エヌ・ブイ・シー・シー五号投資事業有限責任組合
	所在地	東京都港区赤坂七丁目1番16号
	設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律の組合
	出資額	7,200,000千円
	組成目的	株式会社の発行する株式、新株予約権の取得及び保有事業者に対する金銭の新たな貸付
	組成日	平成16年7月26日
	主たる出資者及び出資比率	日本生命保険相互会社 27.78% 株式会社三井住友銀行 27.78% 他に10%以上の出資率を有する出資者はありません。
業務執行組員	名称：日本ベンチャーキャピタル株式会社 所在地：東京都港区赤坂七丁目1番16号 代表者の役職・氏名：代表取締役社長 奥原圭一 資本金：2,050,000千円 事業内容：ベンチャーキャピタル 主たる出資者及びその出資比率： 日本生命保険相互会社 9.6% ウシオ電機株式会社 4.2% オリックス株式会社 4.2%	
b. 提出者と割当 予定先との間 の関係	出資関係	本割当予定先は、本書を提出する必要のあった平成23年2月10日付にて、当社の発行済株式の2,114株を所有しております。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	中根俊彦
	住所	千葉県千葉市美浜区
	職業	無職
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	本割当予定先は、本書を提出する必要のあった平成23年2月10日付にて、当社の発行済株式の3,020株を所有しております。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	芹澤哲雄
	住所	Orange Grove Road , Singapore
	職業	株式会社クロスポイント・アドバイザーズ 東京都千代田区神田神保町1-105 パートナー財務アドバイザー業
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	本割当予定先は、本書を提出する必要のあった平成23年2月10日付にて、当社の発行済株式の1,661株を所有しております。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	吉武隆夫
	住所	千葉県白井市
	職業	キャピタル アセットマネジメント株式会社 東京都中央区日本橋三丁目12番2号 マーケティング本部 部長 投資顧問業
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	根本正明
	住所	東京都品川区
	職業	インスティネット証券会社 東京都港区赤坂五丁目3番1号 コンプライアンス部長 証券業
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	名称	同志社ベンチャー 1号投資事業有限責任組合
	所在地	東京都港区赤坂七丁目 1 番16号
	設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律の組合
	出資額	550,000千円
	組成目的	株式会社の発行する株式、新株予約権の取得及び保有事業者に対する金銭の新たな貸付
	組成日	平成20年 9 月30日
	主たる出資者及び出資比率	株式会社池田泉州銀行 18.18% 株式会社京都銀行 18.18% ダイキン工業株式会社 18.18% 株式会社南都銀行 18.18% 他に10%以上の出資率を有する出資者はありません。
業務執行組合員	名称：日本ベンチャーキャピタル株式会社 所在地：東京都港区赤坂七丁目 1 番16号 代表者の役職・氏名：代表取締役社長 奥原圭一 資本金：2,050,000千円 事業内容：ベンチャーキャピタル 主たる出資者及びその出資比率： 日本生命保険相互会社 9.6% ウシオ電機株式会社 4.2% オリックス株式会社 4.2%	
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	本割当予定先は、本書を提出する必要のあった平成23年 2 月10日付にて、当社の発行済株式の906株を所有しております。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	柳生直人
	住所	東京都杉並区
	職業	当社代表取締役副社長
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	本割当予定先は、本書を提出する必要のあった平成23年2月10日付にて、当社の発行済株式の5,260株を所有しております。
	人事関係	当社の代表取締役副社長であります。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	名称	株式会社バリュークリエイト
	本店の所在地	東京都港区南青山六丁目2番2号南青山ホームズ601
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 三富正博
	資本金	10,000千円
	事業の内容	有価証券投資、経営コンサルティング、IRコンサルティング、教育・研修事業、
	主たる出資者・出資比率・出資者の概要	佐藤明 42.5% 三富正博 42.5% 岡部哲也 10.0% 他に10%以上の出資率を有する出資者はありません。
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	斎藤由香里
	住所	東京都町田市成瀬
	職業	ピクテ投信投資顧問株式会社勤務
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

c. 割当予定先の選定理由

東京NVC投資事業有限責任組合を割当先として選定した理由

日本ベンチャーキャピタル株式会社（以下、「同社」という。）は業務執行組合員として投資事業組合（以下、「VC等」という。）を組成し、ベンチャー企業の発行する有価証券への投資をおこなっております。本割当予定先は、同社が組成したVC等であり、当社における既存株主であります。

なお、本割当予定先の組成目的は業種を問わず日本の各産業分野における次世代の産業基盤を構築できると期待されるベンチャー企業への純投資であり、投資先企業の企業価値の向上を主たる投資目的として組成されております。また、当社は本割当予定先が当社において実施中のCDMプロジェクトの開発を継続し完成させることにより、当社の企業価値が拡大し当社事業は地球温暖化問題改善に貢献すると考えていることを確認しております。

割当予定先に選定した理由としては、同社は主要な事業としてベンチャー企業への純投資を行っておりベンチャー企業である当社への純投資に関するリスクを充分理解していること、本割当予定先は当社の既存株主であり当社が実施するCDMプロジェクトの事業リスク、当社の経営目標、経営理念、将来性について既に充分な理解を有していること、本割当予定先の組成目的が当社事業であるCDMプロジェクトの実施や地球温暖化問題の改善活動に合致していること、同社は国内外における投資先のIPO、M&A、事業提携等に多くの実績を有していることから当社の企業価値向上に資する事業提携やM&A等の専門的な支援や助言を提供して頂けると判断したこと、同社は当社の株式公開まで中長期の期間、当社株式を保有する方針であること、であります。

株式会社EMKMを割当先として選定した理由

本割当予定先は、平成21年5月18日に設立され、その主要事業は有価証券投資及びインターネットによる通信販売事業であります。有価証券投資事業として本割当予定先は、次世代における日本の産業基盤の育成を目的に次世代有望と期待されるベンチャー企業への長期的な純投資もおこなっております。また、当社は本割当予定先が世界の市場で活躍する日本のベンチャー企

業を投資先として探しており、当社が発展途上国において実施するCDMプロジェクトの事業について、本割当予定先の投資方針に合致すると考えていることを確認しております。

なお、本割当予定先は、当社代表取締役副社長である柳生直人が、証券業界及び投資運用関連の業務に従事していた時の知人である吉野永之助氏が家族で経営する事業会社であります。

割当予定先に選定した理由としては、本割当予定先は、同社の主要な事業としてベンチャー企業への純投資をおこなっており、ベンチャー企業である当社への純投資に関するリスクを充分理解していること、本割当予定先は本新株の発行に係る払込に要する金額を充分に有しており当社株式の長期保有についても充分可能であると判断したこと、本割当予定先の投資方針と当社の事業概要が合致していること、温室効果ガスの増加に起因する地球温暖化問題と気候変動問題を認識して頂くことができ当社が実施するCDMプロジェクトの事業リスク及び当社の地球温暖化問題改善への貢献を理解して頂いたこと、本割当予定先は金融界において広い人脈を有しておりIRを含めた経営面での支援や助言を頂けると判断したこと、であります。

松村博吉を割当先として選定した理由

本割当予定先は、当社設立時に当社取締役(社外取締役)に就任した役員であり、取締役として当社の事業計画、事業戦略等、重要事項に係る経営判断に責任を有しております。本第三者割当による増資は、直近の株主割当(平成23年1月19日払込期日)による増資後の期間が短いため、十分な割当予定先の確保ができませんでした。このような背景の中、本割当予定先より当社取締役としての責任とそのリスクを分担するため、割当株式の取得をおこなう旨の申し出がありました。

割当予定先に選定した理由としては、本割当予定先の取締役としての任を助言して、過去の増資において相対的に低下した出資比率を高め経営基盤強化を図るべく割当予定先に選定しました。

奥本真一郎を割当先として選定した理由

本割当予定先は、平成22年6月8日、北斗産業株式会社(東京都港区西麻布三丁目23番7号)を設立し代表取締役社長として同社を経営しております。また、本割当予定先は個人資産の運用、及び次世代における日本の産業基盤の育成を目的に、次世代有望と期待されるベンチャー企業への長期的な純投資をおこなっております。また、当社は本割当予定先が当社の発展途上国において実施するCDMプロジェクトの事業について、本割当予定先の投資方針に合致すると考えていることを確認しております。なお、本割当予定先は当社代表取締役副社長である柳生直人が、証券業界及び投資運用関連の業務に従事していた時の知人であります。

割当予定先に選定した理由としては、本割当予定先は、事業会社を営み事業リスク、ベンチャー企業への長期的な純投資に関するリスクを充分理解していること、当社代表取締役副社長である柳生直人は本割当予定先とは旧知であり本割当予定先が本新株の発行に係る払込に要する金額を充分に有しており、当社株式の長期保有についても充分可能であると判断したこと、温室効果ガスの増加に起因する地球温暖化問題と気候変動問題を認識して頂くことができ当社が実施するCDMプロジェクトの事業リスク及び当社の地球温暖化問題改善への貢献を理解して頂いたこと、本割当予定先は産業界において広い人脈を有しており当社におけるIRを含めた経営面での支援や助言を頂けると判断したこと、であります。

エヌ・ブイ・シー・シー五号投資事業有限責任組合を割当先として選定した理由

日本ベンチャーキャピタル株式会社は業務執行組員としてVC等を組成し、ベンチャー企業の発行する有価証券への投資をおこなっております。本割当予定先は、同社が組成したVC等であり、当社における既存株主であります。

なお、本割当予定先の組成目的は、業種を問わず日本の各産業分野における次世代の産業基盤を構築できると期待されるベンチャー企業への純投資であり、投資先企業の企業価値の向上を主たる投資目的として組成されております。また、当社は本割当予定先が当社において実施中のCDMプロジェクトの開発を継続し完成させることにより、当社の企業価値が拡大し当社事業は地球温暖化問題改善に貢献すると考えていることを確認しております。

割当予定先に選定した理由としては、同社は主要な事業としてベンチャー企業への純投資を行っておりベンチャー企業である当社への純投資に関するリスクを充分理解していること、本割当予定先は当社の既存株主であり当社が実施するCDMプロジェクトの事業リスク、当社の経営目標、経営理念、将来性について既に充分な理解を有していること、本割当予定先の組成目的が当社事業であるCDMプロジェクトの実施や地球温暖化問題の改善活動に合致していること、同社は国内外における投資先のIPO、M&A、事業提携等に多くの実績を有していることから当社の企業価値向上に資する事業提携やM&A等の専門的な支援や助言を提供して頂けると判断したこと、同社は当社の株式公開まで中長期の期間、当社株式を保有する方針であること、であります。

中根俊彦を割当先として選定した理由

本割当予定先は、ソシエテ・ジェネラル証券会社の元代表取締役共同会長、東京金融取引所の元取締役でありました。

また、本割当予定先は個人資産の運用、及び次世代における日本の産業基盤の育成を目的に、次世代有望と期待されるベンチャー企業への長期的な純投資をおこなっております。また、当社は本割当予定先が当社の発展途上国において実施するCDMプロジェクトの事業について、本割当予定先の投資方針に合致すると考えていることを確認しております。なお、本割当予定先は当社代表取締役副社長である柳生直人が、ソシエテ・ジェネラル証券会社に勤務していた時の上司であります。

割当予定先に選定した理由としては、本割当予定先は、金融商品取引に係る業務に長い経験がありベンチャー企業への長期的な純投資に関するリスクを充分理解していること、既存株主であり当社が実施するCDMプロジェクトの事業リスク、当社の経営目標、経営理念、将来性について既に充分な理解を有していること、当社代表取締役副社長である柳生直人は本割当予定先とは旧知であり本割当予定先が本新株の発行に係る払込に要する金額を充分に有しており当社株式の長期保有についても充分可能であると判断したこと、であります。

芹澤哲雄を割当先として選定した理由

本割当予定先は、株式会社クロスポイント・アドバイザーズ(東京都千代田区神田神保町1-105)のパートナーで、財務アドバイザーズ業務を行っております。

また、本割当予定先は個人資産の運用、及び次世代における日本の産業基盤の育成を目的に、次世代有望と期待されるベンチャー企業への長期的な純投資をおこなっております。また、当社は本割当予定先が当社の発展途上国において実施するCDMプロジェクトの事業について、本割当予定先の投資方針に合致すると考えていることを確認しております。なお、本割当予定先は当社代表取締役副社長である柳生直人が、証券業界及び投資運用関連の業務に従事していた時の知人であります。

割当予定先に選定した理由としては、本割当予定先は、金融商品取引に係る業務に長い経験がありベンチャー企業への長期的な純投資に関するリスクを充分理解していること、既存株主であり当社が実施するCDMプロジェクトの事業リスク、当社の経営目標、経営理念、将来性について既に充分な理解を有していること、当社代表取締役副社長である柳生直人は本割当予定先とは旧知であり本割当予定先が本新株の発行に係る払込に要する金額を充分に有しており当社株式の長期保有についても充分可能であると判断したこと、本割当予定先は金融界において広い人脈を有しておりIRを含めた経営面での支援や助言を頂けると判断したこと、であります。

吉武隆夫を割当先として選定した理由

本割当予定先は、投資顧問業を主要な事業とするキャピタルアセットマネジメント株式会社(東京都中央区日本橋三丁目12番2号)でマーケティング部長として勤務しております。

また、本割当予定先は個人資産の運用、及び次世代における日本の産業基盤の育成を目的に、次世代有望と期待されるベンチャー企業への長期的な純投資をおこなっております。また、当社は本割当予定先が当社の発展途上国において実施するCDMプロジェクトの事業について、本割当予定先の投資方針に合致すると考えていることを確認しております。なお、本割当予定先は当社代表取締役副社長である柳生直人が、証券会社に勤務していた時の同証券会社における社内の知人であります。

割当予定先に選定した理由としては、本割当予定先は、金融商品取引に係る業務に長い経験がありベンチャー企業への長期的な純投資に関するリスクを充分理解していること、当社代表取締役副社長である柳生直人は本割当予定先とは旧知であり本割当予定先が本新株の発行に係る払込に要する金額を充分に有しており当社株式の長期保有についても充分可能であると判断したこと、温室効果ガスの増加に起因する地球温暖化問題と気候変動問題を認識して頂くことができ当社が実施するCDMプロジェクトの事業リスク及び当社の地球温暖化問題改善への貢献を理解して頂いたこと、本割当予定先は金融界において広い人脈を有しておりIRを含めた経営面での支援や助言を頂けると判断したこと、であります。

根本正明を割当先として選定した理由

本割当予定先は、インスティネット証券会社(東京都港区赤坂五丁目3番1号)に勤務しております。

また、本割当予定先は個人資産の運用、及び次世代における日本の産業基盤の育成を目的に、次世代有望と期待されるベンチャー企業への長期的な純投資をおこなっております。また、当社は本割当予定先が当社の発展途上国において実施するCDMプロジェクトの事業について、本割当予定先の投資方針に合致すると考えていることを確認しております。なお、本割当予定先は当社代表取締役副社長である柳生直人が、証券業界及び投資運用関連の業務に従事していた時の知人であります。

割当予定先に選定した理由としては、本割当予定先は、金融商品取引に係る業務に長い経験がありベンチャー企業への長期的な純投資に関するリスクを充分理解していること、当社代表取締役副社長である柳生直人は本割当予定先とは旧知であり本割当予定先が本新株の発行に係る払込に要する金額を充分に有しており、当社株式の長期保有についても充分可能であると判断したこと、温室効果ガスの増加に起因する地球温暖化問題と気候変動問題を認識して頂くことができ、当社が実施するCDMプロジェクトの事業リスク及び当社の地球温暖化問題改善への貢献を理解して頂いたこと、本割当予定先は金融界において広い人脈を有しておりIRを含めた経営面での支援や助言を頂けると判断したこと、であります。

同志社ベンチャー1号投資事業有限責任組合を割当先として選定した理由

日本ベンチャーキャピタル株式会社は業務執行組合員としてVC等を組成し、ベンチャー企業の発行する有価証券への投資をおこなっております。本割当予定先は、同社が組成したVC等であり、当社における既存株主であります。

なお、本割当予定先の組成目的は、業種を問わず日本の各産業分野において活躍する同志社大学卒業生が起業した次世代有望なベンチャー企業に限定した純投資であり、投資先企業の企業価値の向上を主たる投資目的として組成されております。また、当社は本割当予定先が当社において実施中のCDMプロジェクトの開発を継続し完成させることにより、当社の企業価値が拡大し当社事業は地球温暖化問題改善に貢献すると考えていることを確認しております。

割当予定先に選定した理由としては、同社は主要な事業としてベンチャー企業への純投資を行っておりベンチャー企業である当社への純投資に関するリスクを充分理解していること、本割当予定先は当社の既存株主であり当社が実施するCDMプロジェクトの事業リスク、当社の経営目標、経営理念、将来性について既に充分な理解を有していること、当社の代表取締役社長である青木康次は同志社大学卒業生であり本割当予定先の組成目的に合致していること、同社は国内外における投資先のIPO、M&A、事業提携等に多くの実績を有していることから当社の企業価値向上に資する事業提携やM&A等の専門的な支援や助言を提供して頂けると判断したこと、同社は当社の株式公開まで中長期の期間、当社株式を保有する方針であること、であります。

柳生直人を割当先として選定した理由

本割当予定先は、当社設立時に当社取締役就任した役員であり、当社代表取締役副社長として当社の事業計画、事業戦略等、重要事項に係る経営判断に責任を有しております。本第三者割当による増資は、直近の株主割当(平成23年1月19日払込期日)による増資後の期間が短いため、十分な割当予定先の確保ができませんでした。このような背景の中、本割当予定先より代表取締役副社長としての責任とそのリスクを分担するため、割当株式の取得をおこなう旨の申し出がありました。

割当予定先に選定した理由としては、本割当予定先の代表取締役副社長としての任を勘案して、過去の増資において相対的に低下した出資比率を高め経営基盤強化を図るべく割当予定先に選定しました。

株式会社バリュークリエイトを割当先として選定した理由

本割当予定先は、平成13年5月23日に設立され、その主要事業は有価証券投資、経営コンサルティング業、及びIRコンサルティング業であります。有価証券投資事業として本割当予定先は、次世代における日本の産業基盤の育成を目的に次世代有望と期待されるベンチャー企業への長期的な純投資もおこなっております。また、当社は本割当予定先が世界の市場で活躍する日本のベンチャー企業を投資先として探しており、当社が発展途上国において実施するCDMプロジェクトの事業について、本割当予定先の投資方針に合致すると考えていることを確認しております。

なお、本割当予定先は、当社代表取締役副社長である柳生直人が、証券業界及び投資運用関連の業務に従事していた時の知人であります。

割当予定先に選定した理由としては、本割当予定先は、同社の主要な事業としてベンチャー企業への純投資をおこなっており、ベンチャー企業である当社への純投資に関するリスクを充分理解していること、本割当予定先は本新株の発行に係る払込に要する金額を充分に有しており当社株式の長期保有についても充分可能であると判断したこと、本割当予定先の投資方針と当社の事業概要が合致していること、温室効果ガスの増加に起因する地球温暖化問題と気候変動問題を認識して頂くことができ当社が実施するCDMプロジェクトの事業リスク及び当社の地球温暖化問題改善への貢献を理解して頂いたこと、本割当予定先は金融界において広い人脈を有しておりIRを含めた経営面での支援や助言を頂けると判断したこと、であります。

斎藤由香里を割当先として選定した理由

本割当予定先は、投資顧問業を主要な事業とするピクテ投信投資顧問株式会社(東京都千代田区丸の内二丁目2番1号)に勤務しております。

また、本割当予定先は個人資産の運用、及び次世代における日本の産業基盤の育成を目的に、次世代有望と期待されるベンチャー企業への長期的な純投資をおこなっております。また、当社は本割当予定先が当社の発展途上国において実施するCDMプロジェクトの事業について、本割当予定先の投資方針に合致すると考えていることを確認しております。なお、本割当予定先は当社代表取締役副社長である柳生直人が、証券業界及び投資運用関連の業務に従事していた時の知人であります。

割当予定先に選定した理由としては、本割当予定先は、金融商品取引に係る業務に長い経験がありベンチャー企業への長期的な純投資に関するリスクを充分理解していること、当社代表取締役副社長である柳生直人は本割当予定先とは旧知であり本割当予定先が本新株の発行に係る払込に要する金額を充分に有しており当社株式の長期保有についても充分可能であると判断したこと、温室効果ガスの増加に起因する地球温暖化問題と気候変動問題を認識して頂くことができ当社が実施するCDMプロジェクトの事業リスク及び当社の地球温暖化問題改善への貢献を理解して頂いたこと、本割当予定先は金融界において広い人脈を有しておりIRを含めた経営面での支援や助言を頂けると判断したこと、であります。

d. 割り当てようとする株式の数

東京NVC投資事業有限責任組合	当社普通株式	1,950株
株式会社EMKM	当社普通株式	1,000株
松村博吉	当社普通株式	1,000株
奥本真一郎	当社普通株式	1,000株
エヌ・ブイ・シー・シー五号投資事業有限責任組合	当社普通株式	686株
中根俊彦	当社普通株式	500株
芹澤哲雄	当社普通株式	500株
吉武隆夫	当社普通株式	500株
根本正明	当社普通株式	500株
同志社ベンチャー1号投資事業有限責任組合	当社普通株式	294株
柳生直人	当社普通株式	250株
株式会社バリュークリエイト	当社普通株式	100株
斎藤由香里	当社普通株式	100株

e. 株券等の保有方針

東京NVC投資事業有限責任組合

当社の代表取締役社長である青木康次と代表取締役副社長である柳生直人は、本割当予定先をVC等として組成した日本ベンチャーキャピタル株式会社の代表取締役社長である奥原主一氏と面談をおこない、本割当予定先による当社への出資は純投資を前提とし、中長期間にわたり当社株式を保有する方針であることを口頭により確認しております。

株式会社EMKM

当社の代表取締役社長である青木康次と代表取締役副社長である柳生直人は、本割当予定先の代表取締役である吉野健太郎氏と取締役である吉野永之助氏と面談をおこない、本割当予定先による当社への出資は当社の企業価値向上を目的とした純投資を前提とし、中長期間にわたり当社株式を保有する方針であることを口頭により確認しております。併せて、本割当予定先より、本第三者割当による本割当株式については短期での売買を目的としたものでないこと、当社の中長期の企業価値の増大を期待しての投資であることを書面により確認しております。

松村博吉

本割当先は、当社取締役(社外取締役)であります。当社役員として、本割当株式については長期的視点に立った経営改善により事業価値の向上を目指すことを方針とした投資であります。併せて、本割当予定先より、本第三者割当による本割当株式については短期での売買を目的としたものでないこと、当社の中長期の企業価値の増大を期待しての投資であることを書面により確認しております。

奥本真一郎

当社の代表取締役社長である青木康次と代表取締役副社長である柳生直人は、本割当予定先と面談をおこない、本割当予定先による当社への出資は当社の企業価値向上を目的とした純投資を前提とし、中長期間にわたり当社株式を保有する方針であることを口頭により確認しております。併せて、本割当予定先より、本第三者割当による本割当株式については短期での売買を目的としたものでないこと、当社の中長期の企業価値の増大を期待しての投資であることを書面により確認しております。

エヌ・ブイ・シー・シー五号投資事業有限責任組合

当社の代表取締役社長である青木康次と代表取締役副社長である柳生直人は、本割当予定先をVC等として組成した日本ベンチャーキャピタル株式会社の代表取締役社長である奥原主一氏と面談をおこない、本割当予定先による当社への出資は純投資を前提とし中長期間にわたり当社株式を保有する方針であることを口頭により確認しております。

中根俊彦

当社の代表取締役社長である青木康次と代表取締役副社長である柳生直人は、本割当予定先と面談をおこない、本割当予定先による当社への出資は当社の企業価値向上を目的とした純投資を前提とし、中長期間にわたり当社株式を保有する方針であることを口頭により確認しております。併せて、本割当予定先より、本第三者割当による本割当株式については短期での売買を目的としたものでないこと、当社の中長期の企業価値の増大を期待しての投資であることを書面により確認しております。

芹澤哲雄

当社の代表取締役社長である青木康次と代表取締役副社長である柳生直人は、本割当予定先と面談をおこない、本割当予定先による当社への出資は当社の企業価値向上を目的とした純投資を前提とし、中長期間にわたり当社株式を保有する方針であることを口頭により確認しております。併せて、本割当予定先より、本第三者割当による本割当株式については短期での売買を目的としたものでないこと、当社の中長期の企業価値の増大を期待しての投資であることを書面により確認しております。

吉武隆夫

当社の代表取締役社長である青木康次と代表取締役副社長である柳生直人は、本割当予定先と面談をおこない、本割当予定先による当社への出資は当社の企業価値向上を目的とした純投資を前提とし、中長期間にわたり当社株式を保有する方針であることを口頭により確認しております。併せて、本割当予定先より、本割当株式については短期での売買を目的としたものでないこと、当社の中長期の企業価値の増大を期待しての投資であることを書面により確認しております。

根本正明

当社の代表取締役社長である青木康次と代表取締役副社長である柳生直人は、本割当予定先と面談をおこない、本割当予定先による当社への出資は当社の企業価値向上を目的とした純投資を前提とし、中長期間にわたり当社株式を保有する方針であることを口頭により確認しております。併せて、本割当予定先より、本第三者割当による本割当株式については短期での売買を目的としたものでないこと、当社の中長期の企業価値の増大を期待しての投資であることを書面により確認しております。

同志社ベンチャー1号投資事業有限責任組合

当社の代表取締役社長である青木康次と代表取締役副社長である柳生直人は、本割当予定先をVC等として組成した日本ベンチャーキャピタル株式会社の代表取締役社長である奥原主一氏と面談をおこない、本割当予定先による当社への出資は純投資を前提とし中長期間にわたり当社株式を保有する方針であることを口頭により確認しております。

柳生直人

本割当先は、当社代表取締役副社長であります。当社役員として、本割当株式については長期的視点に立った経営改善により事業価値の向上を目指すことを方針とした投資であります。併せて、本割当予定先より、本第三者割当による本割当株式については短期での売買を目的としたものでないこと、当社の中長期の企業価値の増大を期待しての投資であることを書面により確認しております。

株式会社バリュークリエイト

当社の代表取締役社長である青木康次と代表取締役副社長である柳生直人は、本割当予定先の代表取締役である三富正博氏と面談をおこない、本割当予定先による当社への出資は当社の企業価値向上を目的とした純投資を前提とし、中長期間にわたり当社株式を保有する方針であることを口頭により確認しております。併せて、本割当予定先より、本第三者割当による本割当株式については短期での売買を目的としたものでないこと、当社の中長期の企業価値の増大を期待しての投資であることを書面により確認しております。

斎藤由香里

当社の代表取締役社長である青木康次と代表取締役副社長である柳生直人は、本割当予定先と面談をおこない、本割当予定先による当社への出資は当社の企業価値向上を目的とした純投資を前提とし、中長期間にわたり当社株式を保有する方針であることを口頭により確認しております。併せて、本割当予定先より、本第三者割当による本割当株式については短期での売買を目的としたものでないこと、当社の中長期の企業価値の増大を期待しての投資であることを書面により確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況**東京NVC投資事業有限責任組合**

本割当予定先による本新株式の引受けに要する資金等の状況については、当社の代表取締役社長である青木康次と代表取締役副社長である柳生直人が、本割当予定先をVC等として組成した日本ベンチャーキャピタル株式会社の代表取締役社長である奥原主一氏に面談し、本割当予定先による本新株式の引受けに要する払込を行うことが十分に可能であることを口頭により確認しております。併せて、当社は、平成22年12月31日付の本割当予定先におけるファンドの決算報告書の預金残高コピーを受領し、本割当予定先の預金残高を確認しました。以上より、当社は本割当予定先が本新株の発行に係る払込に要する金額を有しており、本新株式に係る払込についても充分可能であると判断しました。

株式会社EMKM

本割当予定先による本新株式の引受けに要する資金等の状況については、当社の代表取締役社長である青木康次と代表取締役副社長である柳生直人が、本割当予定先の代表取締役である吉野健太郎氏と同取締役である吉野永之助氏に面談し、本割当予定先による本新株式の引受けに要する払込を行うことが十分に可能であることを口頭により確認しております。併せて、当社は、本割当予定先の平成23年2月10日付の預金通帳を閲覧し、預金残高を確認した結果、払込に係る財産の存在については問題がないことを確認しました。以上より、当社は本割当予定先が本新株の発行に係る払込に要する金額を有しており、本新株式に係る払込についても充分可能であると判断しました。

松村博吉

本割当先は当社取締役(社外取締役)であります。本割当予定先による本新株式の引受けに要する資金等の状況については、当社の代表取締役社長である青木康次と代表取締役副社長である柳生直人が、本割当予定先による本新株式の引受けに要する払込を行うことが十分に可能であることを口頭により確認しております。併せて、本割当予定先の平成23年2月10日付の銀行預金通帳を閲覧し、預金残高を確認した結果、払込に係る財産の存在については問題がないことを確認しました。以上より、当社は本割当予定先が本新株の発行に係る払込に要する金額を有しており、本新株式に係る払込についても充分可能であると判断しました。

奥本真一郎

本割当予定先による本新株式の引受けに要する資金等の状況については、当社の代表取締役社長である青木康次と代表取締役副社長である柳生直人が、本割当予定先による本新株式の引受けに要する払込を行うことが十分に可能であることを口頭により確認しております。また、本割当予定先の平成23年2月10日付の銀行預金通帳を閲覧し、預金残高を確認した結果、払込に係る財産の存在については問題がないことを確認しました。以上より、当社は本割当予定先が本新株の発行に係る払込に要する金額を有しており、本新株式に係る払込についても充分可能であると判断しました。

エヌ・ブイ・シー・シー五号投資事業有限責任組合

本割当予定先による本新株式の引受けに要する資金等の状況については、当社の代表取締役社長である青木康次と代表取締役副社長である柳生直人が、本割当予定先をVC等として組成した日本ベンチャーキャピタル株式会社の代表取締役社長である奥原主一氏に面談し、本割当予定先による本新株式の引受けに要する払込を行うことが十分に可能であることを口頭により確認しております。併せて、当社は、平成22年12月31日付の本割当予定先におけるファンドの決算報告書の預金残高コピーを受領し、本割当予定先の預金残高を確認しました。以上より、当社は本割当予定先が本新株の発行に係る払込に要する金額を有しており、本新株式に係る払込についても充分可能であると判断しました。

中根俊彦

本割当予定先による本新株式の引受けに要する資金等の状況については、当社の代表取締役社長である青木康次と代表取締役副社長である柳生直人が、本割当予定先による本新株式の引受けに要する払込を行うことが十分に可能であることを口頭により確認しております。併せて、本割当予定先の平成23年1月18日付の銀行預金通帳のコピーを受領し、預金残高を確認した結果、払込に係る財産の存在については問題がないことを確認しました。以上より、当社は本割当予定先が本新株の発行に係る払込に要する金額を有しており、本新株式に係る払込についても充分可能であると判断しました。

芹澤哲雄

本割当予定先による本新株式の引受けに要する資金等の状況については、当社の代表取締役社長である青木康次と代表取締役副社長である柳生直人が、本割当予定先による本新株式の引受けに要する払込を行うことが十分に可能であることを口頭により確認しております。また、本割当予定先の平成22年12月31日付の銀行預金残高証明書を受領し預金残高を確認した結果、払込に係る財産の存在については問題がないことを確認しました。以上より、当社は本割当予定先が本新株の発行に係る払込に要する金額を有しており、本新株式に係る払込についても充分可能であると判断しました。

吉武隆夫

本割当予定先による本新株式の引受けに要する資金等の状況については、当社の代表取締役社長である青木康次と代表取締役副社長である柳生直人が、本割当予定先による本新株式の引受けに要する払込を行うことが十分に可能であることを口頭により確認しております。また、本割当予定先の平成23年2月7日付の銀行預金通帳のコピーを受領し、預金残高を確認した結果、払込に係る財産の存在については問題がないことを確認しました。以上より、当社は本割当予定先が本新株の発行に係る払込に要する金額を有しており、本新株式に係る払込についても充分可能であると判断しました。

根本正明

本割当予定先による本新株式の引受けに要する資金等の状況については、当社の代表取締役社長である青木康次と代表取締役副社長である柳生直人が、本割当予定先による本新株式の引受けに要する払込を行うことが十分に可能であることを口頭により確認しております。また、本割当予定先の平成23年2月10日付の銀行預金通帳を閲覧し、預金残高を確認した結果、払込に係る財産の存在については問題がないことを確認しました。以上より、当社は本割当予定先が本新株の発行に係る払込に要する金額を有しており、本新株式に係る払込についても充分可能であると判断しました。

同志社ベンチャー1号投資事業有限責任組合

本割当予定先による本新株式の引受けに要する資金等の状況については、当社の代表取締役社長である青木康次と代表取締役副社長である柳生直人が、本割当予定先をVC等として組成した日本ベンチャーキャピタル株式会社の代表取締役社長である奥原主一氏に面談し、本割当予定先による本新株式の引受けに要する払込を行うことが十分に可能であることを口頭により確認しております。併せて、当社は、平成22年12月31日付の本割当予定先におけるファンドの決算報告書の預金残高コピーを受領し、本割当予定先の預金残高を確認しました。以上より、当社は本割当予定先が本新株の発行に係る払込に要する金額を有しており、本新株式に係る払込についても充分可能であると判断しました。

柳生直人

本割当予定先は当社代表取締役副社長であります。本割当予定先による本新株式の引受けに要する資金等の状況については、当社の代表取締役社長である青木康次が、本割当予定先による本新株式の引受けに要する払込を行うことが十分に可能であることを口頭により確認しております。併せて、本割当予定先の平成23年2月10日付の銀行預金通帳を閲覧し、預金残高を確認した結果、払込に係る財産の存在については問題がないことを確認しました。以上より、当社は本割当予定先が本新株の発行に係る払込に要する金額を有しており、本新株式に係る払込についても充分可能であると判断しました。

株式会社バリュークリエイト

本割当予定先による本新株式の引受けに要する資金等の状況については、当社の代表取締役社長である青木康次と代表取締役副社長である柳生直人が、本割当予定先の代表取締役である三富正博氏に面談し、本割当予定先による本新株式の引受けに要する払込を行うことが十分に可能であることを口頭により確認しております。併せて、本割当予定先の平成23年1月31日付の銀行預金残高証明書を受領し預金残高を確認した結果、払込に係る財産の存在については問題がないことを確認しました。当社は本割当予定先が本新株の発行に係る払込に要する金額を有しており、本新株式に係る払込についても充分可能であると判断しました。

斎藤由香里

本割当予定先による本新株式の引受けに要する資金等の状況については、当社の代表取締役社長である青木康次と代表取締役副社長である柳生直人が、本割当予定先による本新株式の引受けに要する払込を行うことが十分に可能であることを口頭により確認しております。また、本割当予定先の平成23年2月10日付の銀行預金通帳を閲覧し、預金残高を確認した結果、払込に係る財産の存在については問題がないことを確認しました。以上より、当社は本割当予定先が本新株の発行に係る払込に要する金額を有しており、本新株式に係る払込についても充分可能であると判断しました。

g. 割当予定先の実態

当社は、割当予定先が暴力もしくは威力を用い、または詐欺その他の犯罪行為を行うことにより、経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下「特定団体等」という。）であるか否か、及び割当予定先が、特定団体等と何らかの関係を有しているか否かについて、第三者機関である株式会社日本シークレット・サービス（本社：東京都千代田区九段南2丁目、代表者氏名：佐々木信彦）に調査を依頼し、同社の保有する公知情報データベースとの照合結果について、報告書の提出を受けております。当社といたしましては、同報告書により当該割当予定先が特定団体等でないこと、及び特定団体等と何らかの関係はないことを確認いたしました。

2【株券等の譲渡制限】

当社は、当社割当株式の全部又は一部を譲渡する場合には、当社取締役会の事前承認を得る旨を定款に定めております。

3【発行条件に関する事項】

発行価格の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当による発行価格は、1株あたり10,000円(以下、「本発行価格」という。)といたしました。

なお、当社は本第三者割当による増資に先行して平成22年6月11日開催の定例取締役会決議により発行価格を1株あたり25,000円とする発行条件にして第三者割当による増資(以下、「前第三者割当による増資」という。)をおこなっております。当社は、本第三者割当による新株式発行価格(1株あたり10,000円)は、前第三者割当による新株式発行価格(1株あたり25,000円)に比較して、有利発行に該当すると判断いたしました。

前第三者割当による増資において、当社は発行価格に係る株価算定評価(以下、「株価算定評価」という。)を株式会社大和総研に依頼しました。平成22年2月18日付、株式会社大和総研より当社の株式評価に関する報告書(以下、「大和株式評価報告書」という。)が提出されております。しかしながら、前第三者割当による増資が不調となった結果を踏まえ、且つ平成22年2月18日(大和株式評価報告書の提出日)以降の当社を取り巻く経済環境の変化(ギリシャ債務危機による経済環境の悪化、外国為替市場における円高の進展、排出権市場における排出権価格の変化)を勘案して、当社は本第三者割当による増資の株価算定評価を再度おこないました。当社は、大和株式評価報告書を参考に記載された算定方法と条件設定に従い、株価算定評価を当社にて算出しております。但し、平成22年12月30日付における最新の当社事業計画書、排出権先物取引所における排出権先物相場、及び外国為替レートを反映させた株価算定評価をおこないました。算定方法の詳細は以下のとおりであります。

当社が株価算定評価を算出するにあたって、類似会社比較方式、純資産価額方式、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下、「DCF方式」という。)を評価方式として検討しましたが、結果としてDCF方式を採用いたしました。その理由は以下のとおりであります。類似会社比較方式は、当社と類似した事業を行っている上場会社の株価を参考に株価を算定する方式です。当社の主要事業と同様の事業を行う上場企業は存在しないため、当該方式を採用しませんでした。純資産価額方式は、当社の資産・負債の状況の評価することにて、株価を算定する方式です。当社事業は、多大な土地・設備等の資産を有して収益を獲得する事業ではありません。貸借対照表に計上された資産と事業評価が結びつかないため、当該方式を採用しませんでした。DCF方式は将来成長が見込まれる新しい市場や事業に係る新興企業の評価に適用されております。当社事業モデルは市場としては成熟しておりませんが、新しい事業モデルであるためDCF方式を採用しました。

当社はDCF方式を適用し、以下のとおり株価算定評価を算出しました。まず、当社事業の将来の売上(平成23年度から平成32年度までの事業年度における)、営業利益を予測しました。上記営業利益から税額を控除し、当社事業の将来の税引後営業利益を予測しました。税引後営業利益を基本に、減価償却費、設備投資、運転資金の増減を勘案して、当社事業の将来のフリー・キャッシュフローを予測しました。当社事業の将来のフリー・キャッシュフローに割引率を適用して、フリー・キャッシュフローの現在価値を算出しました。本フリー・キャッシュフローの現在価値に平成23年2月10日付の当社預金残高、及び本臨時株主総会(平成23年2月10日付)にて決議された募集株式の上限株数に相当する払込予定金額を合算した数値を当社企業価値(以下、「本企業価値」という。)として算出しました。また、本書を提出する必要のあった日における発行済株式数に、平成23年2月10日開催の臨時株主総会にて決議した募集株式の上限に相当する新株式発行予定数(本第三者割当における発行株式数を含む)、及び潜在株数を加算して発行済株式予定数(以下「発行済株式予定数」という。)を算出しました。本企業価値を発行済株式予定数で除した数値に未上場会社に適用される非流動性ディスカウントを適用して株価を割り引くことにより株価算定評価を算出しました。

当社はDCF方式を適用するにあたり、以下の条件を設定しました。売上高の予測として、「第二部 企業情報、第2 事業の状況、1 業績等の概要」に記載した実施中の29プロジェクトを起源とする売上高予測をおこないました。具体的には、プロジェクト設計書に記載された排出権の予定発行トン数にプロジェクトの稼働率を勘案して排出権の発行トン数を予測しました。排出権予測発行トン数により排出権予測売上トン数を算出しました。次に、平成22年12月30日付、英国ロンドンにおけるICE-ECX(排出権先物取引所)における排出権先物相場(具体的には、ICE-ECXに上場されているCER先物相場2012年12月期日物)の引け値(11.10ユーロ/トン)を排出権の売上予測トン数に乗じてユーロ建ての売上金額予測を行いました。売上原価の予測は、売上予測トン数に契約されているユーロ建ての購入価格を乗じてユーロ建ての売上原価を算出しました。為替レートは、平成22年12月30日付、三菱東京UFJ銀行が発表する外国為替TTMレートに従い、外貨建取引を本邦円貨に換算しました。具体的には1ユーロは106.40円、1US\$は80.49円です。販売管理費の予測は、現状の人員と一般的昇給率を勘案して、将来の販売管理費を予測しました。なお、大和株式評価報告書に従い設定した条件は以下のとおりであります。税引後当期利益を計算するため税率は40%を適用しました。フリー・キャッシュフローの現在価値を算出するため16.468%の割引率を適用しました。未上場会社に適用される非流動性ディスカウントは30%を適用しました。

DCF方式により、本企業価値は1,559百万円と算出され、非流動性ディスカウントが適用された株価算定評価は1株あたり11,142円と算出されました。なお、平成22年12月31日における当社の簿価純資産価値は、219百万円で、同期における1株あたりの簿価純資産価値は、3,737円です。当社の株価算定として、DCF方式では11,142円、簿価純資産価値では1株あたり3,737円となりました。

株価算定評価をガイドラインに、当社の代表取締役副社長である柳生直人が、既存株主及び潜在的な新規株主へ実行可能な発行価格の聞き取り調査をおこない、平成23年2月10日開催の臨時株主総会にて決議した募集株式の上限に相当する必要資金を満額で調達できる実効可能な発行価格を把握しました。

当社は、本第三者割当による新株式発行価格(1株あたり10,000円)は、前第三者割当による新株式発行価格(1株あたり25,000円)に比較して、有利発行に該当すると判断いたしました。しかしながら、既存株主及び潜在的な新規株主への聞き取り調査の結果、各割当予定先の検証、必要な資金調達の達成確度、株価算定評価等を議論・検討し、本発行価格による本第三者割当による増資をおこなう判断をいたしました。本発行価格(10,000円)が妥当であると判断した根拠は、以下のとおりであります。本発行価格は、DCF方式による株価算定評価の90%に相当し、本発行価格はDCF方式による株価算定評価に近い数値であること、本発行価格は1株あたりの簿価純資産価値を上回っていること、本発行価格は既存株主や潜在的な新規株主へ聞き取り調査結果を反映した価格であること、であります。

なお、本第三者割当による発行価格は、割当予定先に対する有利発行に該当いたしますが、本取締役会の決議に先行して、平成23年2月10日付で本臨時株主総会が開催され、同日付で当社株主からの承認が得られております。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

本第三者割当により発行する株式数は、8,380株であり、その議決権数は、8,380個であります。なお、本書の提出日（平成23年2月10日、以下「本書提出日」という。）現在の当社における発行済株式数は68,111株であり、その議決権数は、68,111個であります。従いまして、本第三者割当により発行される新株式による希薄化率は12.3%となります。本第三者割当による増資は大規模な第三者割当には該当しません。

5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (数)	総議決権 数に対する 所有議決 権数の 割合 (%)	割当後の所 有株式数 (株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合(%)
東京NVC投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂七丁目1番16号	7,550	11.08	9,500	12.42
ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	6,600	9.69	6,600	8.63
柳生 直人	東京都杉並区	5,260	7.72	5,510	7.20
三菱UFJキャピタル2号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋一丁目7番17号	5,032	7.39	5,032	6.58
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	5,333	7.83	5,333	6.97
松村 博吉	東京都港区	3,680	5.40	4,680	6.12
中根 俊彦	千葉県千葉市美浜区	3,020	4.43	3,520	4.60
サンエイト・K投資事業組合	東京都港区虎ノ門一丁目15番7号	3,400	4.99	3,400	4.45
エヌ・ブイ・シー・シー五号投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂七丁目1番16号	2,114	3.10	2,800	3.66
勝方 正英	東京都港区	2,265	3.33	2,265	2.96
立石 知雄	京都市上京区	2,265	3.33	2,265	2.96
合計		46,519	68.29	50,905	66.55

(注) 1. 新株式発行前の株主構成は、本書提出日現在における株主名簿をもとに作成しております。

2. 総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数第3位を四捨五入しております。

3. 今回の割当予定先以外の株主（新株式発行前からの株主）の議決権数に対する所有議決権数の割合について、平成23年2月10日より保有株式数に変更がないとの前提で計算したものであります。

6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	8,705	6,220	-	53,272
経常利益又は経常損失 () (千円)	460	63,086	72,636	83,534
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	183	63,279	73,825	83,975
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-
資本金 (千円)	18,000	50,500	280,400	281,900
発行済株式総数 (株)	3,500	10,000	57,720	58,320
純資産額 (千円)	35,183	36,904	422,878	341,902
総資産額 (千円)	35,912	39,680	427,551	345,845
1株当たり純資産額 (円)	10,052.46	3,690.42	7,326.38	5,862.53
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	173.04	9,836.69	2,049.68	1,449.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	98.0	93.0	98.9	98.9
自己資本利益率 (%)	0.5	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	93,839	137,637
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	997	1,176
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	457,543	2,620
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	388,627	252,575
従業員数 (名)	-	-	1	4

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社には、非連結子会社及び関連会社がありますが、重要性が乏しいため持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。なお、第1期については、非連結子会社及び関連会社はありません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第1期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第2期、第3期及び第4期については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 自己資本利益率については、第2期、第3期及び第4期は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
6. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
7. 当社は平成18年6月15日設立のため、第1期は平成18年6月15日から平成19年3月31日までの9ヶ月と16日間であります。
8. 当社は第3期よりキャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、第1期及び第2期のキャッシュ・フロー計算書に係る各項目については記載しておりません。
9. 第3期及び第4期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第1期及び第2期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
10. 当社は、平成20年6月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
11. 平成20年6月27日開催の第2回定時株主総会により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第3期は平成20年4月1日から12月31日の9ヶ月間となっております。

2 【沿革】

当社は平成18年6月、東京都港区北青山において温室効果ガス削減プロジェクトに係るコンサルティング業務を事業目的として創業し、平成19年4月に本社を東京都港区南青山に移転いたしました。
当社設立以後の経緯は次のとおりであります。

年月	事項
平成18年6月	東京都港区に温室効果ガス削減に関するコンサルティング業務を目的として、当社（資本金1,000千円、東京都港区北青山）を設立。
平成19年4月	本社を東京都港区南青山1丁目10番4号南青山N Kビル6階に移転。
平成19年9月	中国貴州省にて当社の第1号案件である水力発電プロジェクトに係る温室効果ガス削減プロジェクトに参加。（本プロジェクトによる予定温室効果ガス削減量は年91,396 CO2eトンであります。）
平成20年2月	小規模水力発電事業に特化した温室効果ガス削減プロジェクトの発掘・開発と排出権の購入を事業目的に地球環境開発株式会社（資本金6,280千円、東京都港区南青山1丁目10番4号南青山N Kビル6階）を設立。
平成20年5月	当社における第1号案件である水力発電プロジェクトの国連承認。（本プロジェクトによる予定温室効果ガス削減量は年91,396 CO2eトンであります。）
平成20年6月	平成20年6月10日開催の取締役会により、株式1株を2株とする株式分割。 平成20年6月27日開催の第2回定時株主総会において決算期を3月31日から12月31日に変更。
平成21年4月	国連による当社に対し初めての排出権の発行。（当社における第1号案件である水力発電プロジェクトを起源とする排出権で、温室効果ガス削減量実績は42,247 CO2eトンであります。）
平成21年9月	中国河北省にて工場排熱の有効利用に係る当社の第1号案件であるプロジェクトに参加。（本プロジェクトはセメント工場における排熱を有効利用するプロジェクトで、予定温室効果ガス削減量は年21,889 CO2eトンであります。）

平成21年12月	中国雲南省において当社にて最大規模である水力発電プロジェクトに参加。(本プロジェクトによる予定温室効果ガス削減量は年649,177 CO2eトンであります。) 中国河北省にて地域の家庭暖房に係る当社における第1号案件に参加。(本プロジェクトは地域の家庭暖房に係るシステムと設備を集中化することによりエネルギー効率改善を達成しております。本プロジェクトによる予定温室効果ガス削減量は年66,237 CO2eトンであります。)
----------	--

- (注) 1. 上記のプロジェクト情報は、当社が実施する主要なプロジェクトの経緯を記載しております。
2. 予定温室効果ガス削減数量は、国連に提出したプロジェクト設計書記載の数量です。
なお、プロジェクト設計書記載の数量につきましては国連のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりであります。
- 中国貴州省における当社の第1号案件である水力発電プロジェクト
<http://cdm.unfccc.int/Projects/DB/TUEV-SUED1198260140.22/view>
- 中国河北省における工場排熱の有効利用に係る当社の第1号案件であるプロジェクト
<http://cdm.unfccc.int/Projects/DB/ERM-CVS1306508193.75/view>
- 中国雲南省における当社にて最大規模である水力発電プロジェクト
<http://cdm.unfccc.int/Projects/DB/DNV-CUK1316077305.69/view>

3 【事業の内容】

1. 当事業の概要

当社は、平成4年に国連にて採択された「国連気候変動枠組条約」(注)1に従い平成9年に締結された「京都議定書」(注)2及びこの議定書にて柔軟措置として定められた「京都メカニズム」(注)3に基づき、発展途上国にてクリーン開発メカニズム(以下「CDM」(「Clean Development Mechanism」))という。(注)4として実施される温室効果ガス削減プロジェクトの発掘やこれにより組成されるクレジット(以下「CER」(「Certified Emission Reduction」))という。(注)5に関連した以下の内容を主たる事業としております。

- (1) 発展途上国においてCDMに基づく温室効果ガス削減プロジェクトの発掘を行い、温室効果ガス削減プロジェクトを実施しております。現在、当社は中国におけるプロジェクトの温室効果ガス削減プロジェクトを実施しております。
- (2) 発展途上国において達成した温室効果ガス削減数量に相当するクレジットを排出権として組成し、組成された排出権を発展途上国より調達しております。
- (3) 発展途上国において組成された排出権を商品化し先進国企業に販売しております。先進国における当社顧客は、排出権をクレジットとして自国の温室効果ガス削減目標の達成に充当しております。

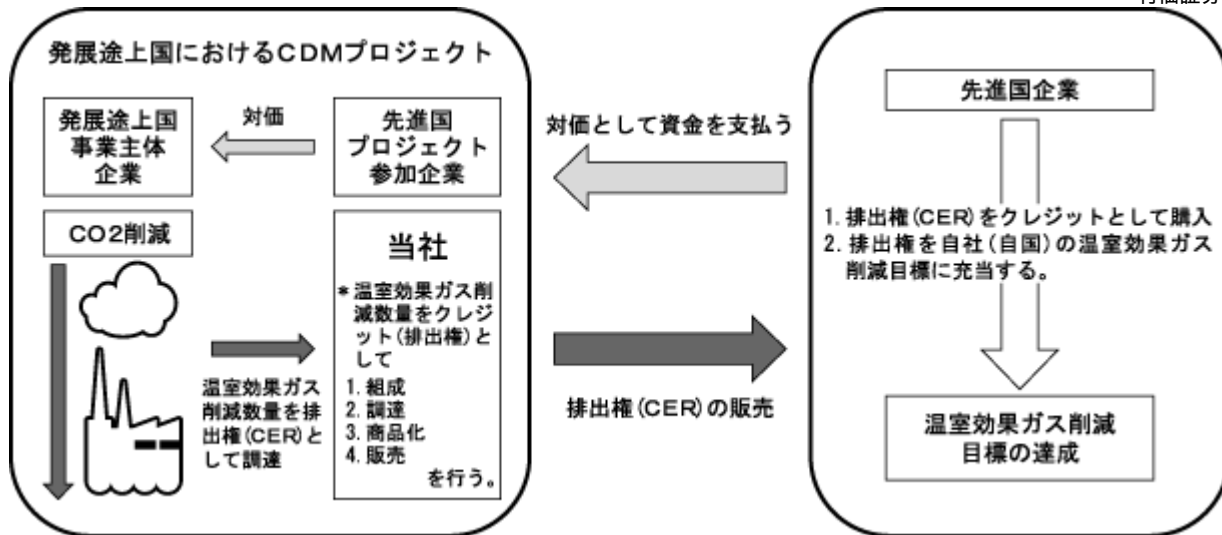
(注)1：国連気候変動枠組条約
平成4年、国連において大気中の温室効果ガスの削減を目的とする「国連気候変動枠組条約」を採択し、地球温暖化対策に世界全体で取り組む事に合意しました。同条約に従い、気候変動枠組条約締約国会議(以下「COP」という。)は、平成7年以後毎年開催されております。

(注)2：京都議定書
平成9年、京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP-3)において京都議定書が締結され、先進国は京都議定書における第1約束期間(平成20年1月1日から平成24年12月31日までの5年間)において法的拘束力のある温室効果ガス削減に合意しました。
具体的には、温室効果ガス削減に関して、平成20年から平成24年までの5年間で、平成2年度比「日本：6%削減、米国：7%削減、欧州連合：8%削減」という内容であります。ただし、米国は、京都議定書を批准せず京都議定書から離脱しております。

(注)3：京都メカニズム
京都議定書において、先進国が約束した温室効果ガス削減量義務達成のための柔軟措置として、「京都メカニズム」が定められております。
京都メカニズムにおいては先進国(京都議定書締約国)が海外において実施したプロジェクトを起源とする温室効果ガスの削減量をクレジットとして自国の温室効果ガス削減量に充当して計算でき、約束した削減数量達成目標に換算できます。
京都メカニズムに関する具体的な運用ルールは、モロッコのマラケシュで開催されたCOP-7で合意(以下「マラケシュ合意書」という。)されております。

(注)4：CDM
京都メカニズムにおける柔軟措置のひとつにCDMがあります。
具体的には、先進国(京都議定書締約国)と発展途上国とが共同で温室効果ガス削減プロジェクトを発展途上国に於いて実施し、プロジェクトを起源とする温室効果ガス削減量を先進国がクレジットとして取得し自国の削減量に充当できる仕組みであります。
京都議定書と京都メカニズムにより定義された発展途上国における温室効果ガス削減のプロジェクトをCDMプロジェクトといいます。
CDMプロジェクトを構成する企業は、2種類あります。発展途上国において事業本体を実施する(CDMプロジェクト本体の建設や運用)事業主体企業と、先進国企業としてCDMプロジェクトに参加するCDM参加企業がこれに該当します。両企業が共同して温室効果ガス削減に貢献することになります。当社は、先進国企業としてCDMプロジェクトに参加しております。

(注)5：CER
国連はCDMにより達成した温室効果ガス削減数量に相当するクレジットをCER(認証排出削減量)として発行し、先進国はそのクレジットを温室効果ガス削減量の目標達成に充当することができます。一般的に、このクレジットを「排出権」と総称されております。



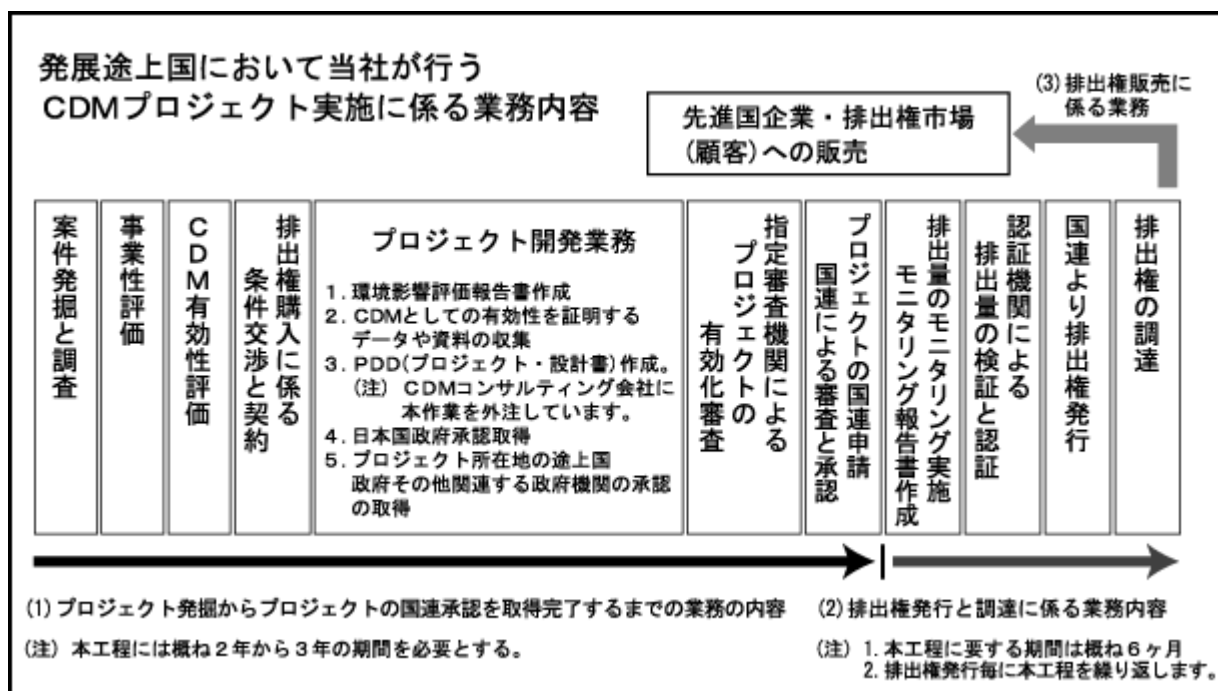
2. 当社事業における具体的な業務内容

当社の実施するCDMプロジェクトの実施に係る具体的な業務内容は以下のとおりであります。

なお、先進国におけるCDMプロジェクト参加企業は、プロジェクト本体における建設と本体事業の運営にはその責任と権限を有しておりません。発展途上国におけるプロジェクト事業主体企業がプロジェクト本体の建設と本体事業の運営にはその責任と権限を有します。

従いまして、プロジェクトの本体事業が稼働しない場合、温室効果ガス削減プロジェクトも成功しないため、事業本体の事業としての有効性の事前調査が、CDMを行う際の重要なプロジェクト選定要件となります。

当社の実施するCDMプロジェクトに係るプロジェクトの開発業務と運用業務は以下のとおりであります。



(1) プロジェクトの国連承認を取得するための具体的な業務

当社がプロジェクトを有効なCDMとして発掘し、プロジェクトにおける国連承認を取得するまでの概要は上表のとおりであり、当社の役割は京都メカニズムとその運用ルールに従い、プロジェクトを管理・開発し、国連承認を取得してプロジェクトをCDMとして国連に登録することです。

当社において、プロジェクトの国連承認を取得するための具体的な業務は以下のとおりであります。

発展途上国において温室効果ガス削減に有効なプロジェクトを発掘する。

発掘したプロジェクトの評価を行う。評価を行う項目は、(ア)プロジェクトが事業として成立するために必要な技術的及び財務的裏付けの評価(事業性評価)、及び(イ)プロジェクトがCDMとして国連の定める要件を満足させていることを確認する有効性評価(CDMとしての有効性評価)である。

発展途上国においてプロジェクトの事業主体企業と契約し、当社が先進国参加企業としてCDMプロジェクトを共同で実施する。

発展途上国の事業主体企業とプロジェクトに係る詳細を協議し、環境影響評価報告書の作成等、プロジェクトがCDMとして有効であることを証明するデータ、資料を収集する。これらのデータや資料に基づき、プロジェクト実施計画とプロジェクト企画・設計が記述されたプロジェクト設計書(以下「PDD」(“Project Designing Documentation”)という。)を作成する。当社は、PDDの作成に関しては、実績のあるCDMコンサルティング会社に外注している。

PDDを日本国政府に提出してプロジェクトの日本国承認を取得する。事業主体企業は、事業主体国の政府にPDDを提出してその承認を取得する。

国連により指定された審査機関(以下「DOE」(“Designated Operating Entity”)という。)を指名して、現地調

査も含めてそのプロジェクトのCDMとしての有効化審査を行う。DOEは有効化審査報告書を作成する。

PDDと有効化審査報告書を国連事務局に送付しプロジェクトの国連申請を行う。国連事務局は、プロジェクトの審査を行う。

国連事務局における審査の後、国連CDM理事会に対しプロジェクトを送付する。CDM理事会は、プロジェクトをCDMとして承認する。

(2) 排出権の発行と調達に係る業務

プロジェクトがCDMとして国連に承認され、かつプロジェクトが実際に稼働した後、プロジェクトによる温室効果ガス削減が開始されます。これ以後、当社は、温室効果ガス削減数量の計測を開始しCERの発生数量の計算を行い、国連に温室効果ガス削減数量に相当するCERの発行を申請いたします。CER発行とその調達に係る具体的な業務は以下のとおりであります。

事業主体企業はPDDに規定された手順に従いプロジェクトを実施し温室効果ガスの削減を図る。

事業主体企業は、定期的にPDDに規定された方法に従い、温室効果ガス削減数量を計測し、計測結果報告書(以下「モニタリング報告書」という。)を作成する。

当社は国連により指定されたDOEを指名する。指名されたDOEは、モニタリング報告書を検証し排出量認証報告書を作成し、プロジェクトによる温室効果ガス削減量を認証する。

排出量認証報告書を国連事務局に送付し、CERの発行申請を行う。

国連事務局は、排出量認証報告書を審査する。

国連CDM理事会は、排出量認証報告書における温室効果ガス削減数量に相当するCERを発行する。

当社は国連により発行されたCERを日本政府の管理する当社の「国別登録簿口座」(注)6に移転する。当社は本CERを国別登録簿口座にて受領しCERの調達を完了する。

(注)6：国別登録簿口座

京都議定書締約国は排出権の移動が行われた際、その結果を電子的に記録・保管する事が定められており、京都議定書締約国はその記録を行うITシステムである国別登録簿システムを構築しております。

国別登録簿システムでは、京都メカニズムによる温室効果ガス削減数量をクレジットとして、発行、移転、取得、取消、償却を行い、政府や企業はこのシステム上に口座を開設し、クレジットの保有、他の口座への移転を行います。国をまたぐクレジット移転の場合は、国連が設置・管理する国際取引ログ(ITL)を介して処理されております。

(3) 排出権の販売に係る業務

CERを含む排出権に係る先進国における主要な市場は欧州の排出権取引市場であり、当社は欧州排出権取引制度において温室効果ガス削減義務を負う欧州企業(電力、石油、鉄鋼企業等)を顧客としてターゲットしております。

また、欧州市場においては、排出権は流動性の高い「コモディティ」として取引所に上場され取引されております。具体的には、排出権先物はICE-ECX(所在地：ロンドン)に上場されており、発行済排出権(以下「現物排出権」という。)は、BlueNext(所在地：パリ)に上場されております。

排出権は、相場変動による価格変動リスクはありますが、商品陳腐化リスクの少ない、流動性の高い金融商品の一種として取引されております。

欧州市場における現物排出権の売買は、主に概ね買主と売主による「相対」の取引が主流であります。その取引価格は、欧州の排出権先物相場の指標に連動した売買価格を基本に「相対」の取引が執行されております。

欧州市場における排出権の売買取引における支払条件は金融取引に類似したもので、その支払条件は排出権の受渡後3日から7日以内になっております。当社も欧州企業との「相対」取引を基本に、市場の取引慣行に従い排出権を販売いたします。

なお、欧州排出権市場においてはCDMプロジェクトの種類により欧州市場において流通適格なCER(以下「欧州適格CER」という。)と欧州市場において流通不適格なCER(以下「欧州不適格CER」という。)に区分されております。平成25年5月1日以降、産業ガス系プロジェクト(フロンガス、一酸化二窒素等)を起源とする排出権は、欧州市場では「欧州不適格CER」と認定されます。当社のプロジェクトにおいては産業ガス系のプロジェクトは存在しません。

4 【関係会社の状況】

第二部企業情報 第1企業の概況 2沿革 に記載したとおり、当社は平成20年2月に地球環境開発株式会社を子会社として設立しました。本子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える重要性のある該当事項はありません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	1.9%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	0.5%

*会社間項目の消去後の数値により算出しております。

なお当社にはその他子会社及び関連会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5	40.8	1.6	7,080,000

(注) 1.従業員数は就業人員であります。

2.平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3.当事業年度及び前事業年度においては、臨時雇用従業員(契約社員、パートタイマー、アルバイト等)は当社には在籍・就業しておりませんので、従業員数は正規雇用従業員数であります。

4.従業員数が最近1年間において1名増加しております。中国において当社の実施するCDMプロジェクトに係るプロ

プロジェクト管理の従業員を1名採用しました。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

1. 業績

第4期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当事業年度における世界経済、並びに日本経済は、平成20年(2008年)9月のリーマンショックによる金融危機、経済危機とそれに伴う世界経済後退の影響を受け厳しい年でありました。また、世界経済の後退の影響により、温室効果ガス排出量予測が下方修正され排出権市場は低迷しました。投資銀行等は金融危機に対応したリスク削減を意図した排出権の換金売りをを行い排出権市場は更に低迷しました。平成21年(2009年)2月12日、欧州における排出権先物取引所ではCER価格が7.39ユーロの史上最安値を付け、この価格帯においては発展途上国における排出権の発行価格と先進国における排出権の売買価格が逆ザヤ状態になりました。結果、欧州における排出権取引業者においては、排出権の調達価格と販売価格が逆ザヤ状態になり倒産、廃業に追い込まれる事例も散見されました。また低迷した排出権価格により、発展途上国における新規の温室効果ガス削減プロジェクトに関しても、先進国による投資意欲が減少し、新規プロジェクトは停滞しました。平成21年(2009年)度の排出権市場はたいへん厳しい環境でありましたが、当社の排出権に係る事業への参入が遅れたことが幸いし、リーマンショックに端を発した金融・経済危機による当社への財務的な悪影響は僅少でありました。当事業年度において、当社を取り巻く事業に影響を与える重要な事項は、平成21年(2009年)12月にデンマークのコペンハーゲンにおいて開催された気候変動枠組条約第15回締約国会議(以下「COP15」という。)でありました。

(1) COP15について

当事業年度に開催されたCOP15におきましては、発展途上国と先進国の気候変動と地球温暖化対策に関する認識の違いを埋める事ができず、成果の乏しい結果となりました。温室効果ガス削減に係る京都議定書第1拘束期間以後の次期国際的枠組の合意については、COP15では合意されず、翌年、平成22年(2010年)12月にメキシコのカンクンで開催が予定される気候変動枠組条約第16回締約国会議に持ち越されました。COP15における具体的な成果は以下のとおりです。

先進国は平成22年(2010年)1月末までに、温室効果ガス削減目標を国連に提出する。

発展途上国は平成22年(2010年)1月末までに、温室効果ガス削減のための行動計画書を国連に提出する。

温室効果ガス削減に係る個別の数値目標設定では各国の利害が対立したが、気候変動枠組条約の維持とその継続に関しては各国による合意に至った。

コペンハーゲン合意書において、先進国は温室効果ガス削減目標を平成22年(2010年)1月末までに国連に提出する。本削減目標には法的拘束力はないが、次期国際的枠組における義務を伴う温室効果ガス削減目標の国際交渉のベースにはなると期待されている。

コペンハーゲン合意書においては、京都メカニズム、クリーン開発メカニズム、排出権取引制度等の有効性が確認され、平成25年(2013年)以降の次期国際的枠組においても、これら制度の維持と継続が期待されている。

(2) 当事業年度における排出権価格について

当事業年度における年初(平成21年1月)CER価格は、13ユーロ前半(1CO2eトン当たり)でありましたが、リーマンショックによる金融危機及び経済危機の影響を受け平成21年2月12日に史上最安値の7.39ユーロまで下落しました。平成21年5月には、11ユーロ後半にまで回復し、その後CER価格は11ユーロから13ユーロの安定した水準で推移しました。平成21年12月末のCER先物相場は10.98ユーロ(1CO2eトン当たり)であります。

(3) 当事業年度の実績

当事業年度におきましては先進国による発展途上国に対する投資が減少し、発展途上国における新規温室効果ガス削減プロジェクトは停滞しました。低迷した厳しい市場環境でありましたが、当社は当事業年度の事業計画において会社成長のため企業戦略を策定し有望なプロジェクトを積極的に発掘いたしました。その結果、本積極戦略が功を奏し、当事業年度におきましては26件の有望な新規プロジェクトを中国において発掘し、そのうち18件の新規プロジェクトに関しては契約締結を完了し、8件の新規プロジェクトに関しては翌平成22年第1四半期には契約締結を完了いたします。本26件の新規プロジェクトによる温室効果ガス削減産能力は、年3,920,232CO2eトンであります。これらの新規プロジェクトにおきましては、低迷した市況(買手に有利な市況)のため、中国政府の定める最低価格近辺の有利な価格で排出権を取得できております。同様に、為替市場における円高の影響により、プロジェクト開発費用(欧州ユーロ建の契約)の円貨換算コストが割安になっております。

当事業年度において当社に発行されたCERの数量は、41,402CO2eトンで当社創業以来初のCERの発行であります。また、同会計期間中において売上が認識したCERの数量も41,402CO2eトンであります。

また、決算期変更に伴い前事業年度(平成20年4月1日から平成20年12月31日)は1年に満たない会計期間(9ヶ月間)であるため、前年同期との対比を行いません。

当事業年度における

売上高は、53,272千円でありました。

営業損益は、84,333千円の損失となりました。

経常損益は、83,534千円の損失となりました。

当期純損益は、83,975千円の損失となりました。

当事業年度における各業績数値についての分析は、以下のとおりであります。

(売上高)

当事業年度における売上高につきましては、53,272千円となりました。これは、排出権販売による売上53,272千円であります。

(売上原価)

当事業年度における売上原価につきましては、40,547千円となりました。これは、排出権仕入40,547千円によるものであります。

(販売費及び一般管理費、営業損益)

当事業年度における販売費及び一般管理費につきましては、97,058千円となりました。主なものとして、人件費が46,200千円発生いたしました。この結果、営業損失は、84,333千円となりました。

(営業外収益、営業外費用及び経常損益)

当事業年度における営業外収益は、主としてデリバティブ評価益2,159千円であり、営業外費用は為替差損1,396千円です。この結果、経常損失は83,534千円となりました。

(特別利益、特別損失及び当期純損益)

当事業年度における特別損失は固定資産除却損107千円であり、税引前当期純損失は83,641千円となりました。法人税、住民税及び事業税は、333千円です。この結果、当期純損失は、83,975千円となりました。

第5期中間会計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当中間会計期間における世界経済は、リ・マンショックを乗り越え景気回復期待が高かったものの、ギリシャの財政危機を契機に発生した欧州金融危機とそれに伴う景気の二番底を懸念した厳しいものでありました。このような環境の中、世界経済は急激な二番底景気を避けることができましたが、景気の回復は極めて緩やかなものでした。

当社を取り巻く事業に影響を与える重要な事項は、平成22年12月にメキシコのカンクンにおいて開催が予定されている気候変動枠組条約第16回締約国会議(以下、「COP16」という。)であります。

(1) COP16についての期待

COP16においては、前回のCOP15によるコペンハーゲン合意を受けて平成25年(2013年)以降の温室効果ガス削減に係る京都議定書の延長とそれに伴う次期国際的枠組への成果が期待されております。しかしながら、当中間会計期間が開始する年初より市場におけるCOP16への期待値は低く、COP16の成果に関しては政治的に不透明な状況が継続しております。

(2) 当中間会計期間における排出権価格について

温室効果ガス削減に係る次期国際的枠組が不透明の状況下で、当中間会計期間における排出権市場は概ね11ユーロ(1CO2eトン当たり)から13ユーロの価格帯に市場価格は収束していたしました。平成22年6月末のCER先物相場は13.06ユーロ(1CO2eトン当たり)であります。

(3) 当中間会計期間における実績

当中間会計期間におきましては、新規プロジェクトの発掘等、当社成長に関する事業活動は一時停止し、前年度に発掘したプロジェクトの契約、開発、プロジェクト進捗管理に時間と工数を集中いたしました。前年に発掘したプロジェクトで、未契約分(8案件)につきましては、当中間会計期間におきまして全て契約締結を完了いたしました。当中間会計期間末におきまして、当社における進捗中のプロジェクトは合計29件であります。29件のプロジェクトの内訳としましては、国連承認取得プロジェクトは1件ですが、すべてのプロジェクトに関しては、DOEによる有効審査を開始しております。

当中間会計期間において当社に発行されたCERの数量は、82,345CO2eトンであります。また、同会計期間中において売上を認識したCERの数量も82,345CO2eトンであります。

当中間会計期間における

売上高は、114,363千円となりました。
 営業損益は、44,847千円の損失となりました。
 経常損益は、62,241千円の損失となりました。
 中間純損益は、62,398千円の損失となりました。

当中間会計期間における各業績数値についての分析は、以下のとおりであります。

(売上高)

当中間会計期間における売上高につきましては、114,363千円となりました。これは、排出権販売による売上114,363千円です。

(売上原価)

当中間会計期間における売上原価につきましては、89,843千円となりました。これは、排出権仕入89,843千円によるものであります。

(販売費及び一般管理費、営業損益)

当中間会計期間における販売費及び一般管理費につきましては、69,367千円となりました。主な内容は、CDMプロジェクトの開発事業の拡大に伴う人件費37,298千円によるものであります。この結果、営業損失は、44,847千円となりました。

(営業外収益、営業外費用及び経常損益)

当中間会計期間における営業外収益は、主として受取事務手数料103千円であり、営業外費用は為替差損11,094千円です。この結果、経常損失は62,241千円となりました。

(特別利益、特別損失及び当中間純損益)

当中間会計期間における特別利益及び特別損失はございません。なお、税引前中間純損失は62,241千円となりました。法人税、住民税及び事業税は、157千円です。この結果、中間純損失は、62,398千円となりました。

本書を提出する必要のあった平成23年2月10日現在における当社の実施中プロジェクトの概要は以下のとおりであります。

	プロジェクト数	年間予定排出権量 (CO2eトン)

国連承認済	5プロジェクト	183,836
国連申請中	4プロジェクト	387,995
有効審査中	20プロジェクト	3,532,324
合計	29プロジェクト	4,104,155

(注) 開発中プロジェクトは含まれておりません

2. キャッシュ・フロー

第4期事業年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末より136,052千円減少し、252,575千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は、137,637千円となりました。これは主に、税引前当期純損失83,641千円及びCDMプロジェクト開発に係る開発費（仕掛品）48,533千円の支払及び欧州ユーロ建の支払債務の外国為替リスクのヘッジを目的とした為替証拠金の支出5,881千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1,176千円となりました。これは、有形固定資産の取得1,176千円による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、2,620千円となりました。これは、株式の発行による収入2,620千円であります。

第5期中間会計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より123,787千円減少し、128,788千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は、116,921千円となりました。これは主に、税引前中間純損失62,241千円及びたな卸資産68,603千円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、12,444千円となりました。これは主に、短期貸付けによる支出11,667千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、13,925千円となりました。これは主に、株式の発行による収入9,925千円及び短期借入による収入4,000千円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

（1）生産実績

当社は生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしておりません。

（2）仕入実績

第3期、第4期事業年度及び第5期中間会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	第3期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	第4期事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第5期中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
	仕入高(千円)	仕入高(千円)	仕入高(千円)
排出権事業		40,547	89,843
合計		40,547	89,843

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（3）受注状況

当社は受注活動を行っていないため、受注残高はありません。

(4) 販売実績

第3期、第4期事業年度及び第5期中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	第3期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	第4期事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第5期中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
	販売高(千円)	販売高(千円)	販売高(千円)
排出権事業		53,272	114,363
合計		53,272	114,363

(注) 1 第4期事業年度及び第5期中間会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第3期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		第4期事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		第5期中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
オリックス株式会社			22,242	41.7	50,402	44.1
CF Partner LLP London			31,030	58.3	47,728	41.7
株式会社三井住友銀行					16,233	14.2

2 上記の金額のうち、第4期事業年度は消費税等が含まれておらず、第5期中間会計期間は消費税等が含まれております。

3 【対処すべき課題】

平成21年の世界経済と排出権市場は、厳しい状況でありました。このような厳しい市場環境の中、当社は、以下の項目を課題として対処して参ります。

(1) 進捗中の仕掛プロジェクトの管理について

CERを含む排出権に係る最大の市場は欧州市場であります。平成25年1月1日以降に国連により承認される新規CDMプロジェクト(以下「新規CDMプロジェクト」という。)に関しては、欧州市場において厳格な規制が実施される予定です。

平成25年以降、欧州市場において「欧州適格CER」として認定される新規CDMプロジェクトは、一人当たりの年間国民総所得の3年平均値が750米ドル以下の経済的に脆弱な発展途上国(以下「後発途上国」という。)を起源とする新規プロジェクトに限定されます。東南アジアにおいては、ラオス、カンボジア等が、後発途上国に該当します。欧州市場におきましては、後発途上国を除くその他発展途上国及び新興国を起源とする新規CDMプロジェクト(インド、中国、ブラジル、ベトナム、タイ等)は欧州市場においては「欧州不適格CER」のプロジェクトに認定されます。

当社のプロジェクトはすべて中国において実施しているため、当社のプロジェクトが欧州市場において「欧州適格CER」に認定されるためには、当社の実施中のプロジェクトにつきましては、平成24年12月末までに国連承認を取得する必要があります。

実施中の仕掛プロジェクトに関しては、当社としては、効果的なプロジェクト管理を行い、DOE、発展途上国におけるプロジェクト事業主体企業、CDMコンサルティング会社との緊密な連携を達成し、迅速、効率的にプロジェクトを実施し平成24年12月末までに国連承認を取得し、当社のCDMプロジェクトに関しましては欧州市場における「欧州適格CER」に商品開発を行います。

(2) 当社におけるCERの商品化戦略。

第二部(企業情報)3(事業の内容)1. 当社事業の概要にて記載したとおり、欧州排出権市場においてはCDMプロジェクトの種類により欧州市場において流通適格な「欧州適格CER」と欧州市場において流通不適格な「欧州不適格CER」に区分されております。なお、当社は大型水力発電プロジェクトを中国において実施しております。欧州市場におきましては、これら大型水力発電プロジェクトを起源とするCERは原則「欧州不適格CER」と認定されております。但し、世界ダム委員会(以下「WCD」(“World Commission on Dam”)という。)のコンプライアンス基準に沿った欧州政府による環境基準を満足させることを条件に、大型水力発電プロジェクトを起源とするCERについては「欧州適格CER」としての認定を取得することができます。当社の大型水力発電プロジェクトに関しては、WCD基準に沿った監査報告書を作成しプロジェクト建設による環境破壊や地域住民の大規模な移民が発生していない事を証明し、欧州における環境基準を満足させ、欧州市場における「欧州適格CER」に当社商品を開発してまいります。

(3) CER発行戦略(CER生産戦略)

当社は定期的にモニタリング報告書を準備し、プロジェクトに起因する温室効果ガス削減量を計算します。当社は信頼できるDOEを指名し、当社が指名したDOEがモニタリング報告書を検証し、検証結果に従いDOEは排出量認証報告書を作成し温室効果ガス削減数量を認証し決定します。

国連は排出量認証報告書に従い当社にそのCERの発行を行います。DOEの選択がCER発行作業の品質と、安定的なCERの発行に影響を与えます。

当社は安定的なCERの発行とその安定供給を達成するため、約束された期間内にてCERの発行を達成できる信頼性の高いDOEを選択し、信頼性の高いDOEとの長期的かつ柔軟な業務関係を構築いたします。

(4) 京都議定書第二拘束期間(平成25年以降の次期国際的枠組)における排出権の取得について

平成25年以降の京都議定書の延長が不透明であり、平成25年以後の温室効果ガス削減に係る次期国際的枠組の崩壊リスクを回避する措置として、平成25年以降に発生する排出権に関し当社は概ねすべてのプロジェクトにおいて「CERを買う義務」を負っておりませんが、当社は各CDMプロジェクトの契約において、平成25年以降も「CERを買う権利」(以下「コール・オプション」という。)を有しており、そのコール・オプションの行使期限は、平成24年12月31日となっております。

但し、欧州連合は欧州排出権取引制度を平成25年以降も存続させる旨合意しており、当社は、欧州排出権取引制度と排出権市場動向を慎重に注視し、かつ発展途上国におけるプロジェクト事業主体企業と交渉を行い、平成24年12月31日までに「コール・オ

プション」を行使いたします。これにより、平成25年度以降のC E R生産体制を確保いたします。

（５）後発途上国における新規プロジェクト発掘について

平成25年以降、欧州排出権市場において「欧州適格C E R」に認定される新規プロジェクトは、後発途上国を起源とするプロジェクトに限定されます。欧州市場の需要に対応し、当社はカンボジア、ラオス等、後発途上国に該当する東南アジア諸国の新規プロジェクトの発掘を行います。

（６）欧州域外の排出権市場について

平成25年以降の排出権市場の特徴として、欧州市場における「欧州適格C E R」と「欧州不適格C E R」に区別され、区分された価格で取引される排出権市場が成立することも想定されますが、この場合には、欧州以外の京都議定書締約国は、必要であれば後者のC E Rを割安な価格で取得する事もあると想定されます。

また、今後、欧州域外において「欧州不適格C E R」が「低価格のC E R」として取引され、欧州域外の新しい排出権市場が誕生する可能性もあります。これら新市場の需要に対応した新規プロジェクト（発展途上国及び新興国；中国、ベトナム、タイ、インドネシア等）を発掘いたします。

（７）プロジェクトの開発業務の内製化

当社は発展途上国にてC D Mプロジェクトを開発しております。開発においてのP D Dの作成については、外部のコンサルティング会社に作業を外注しております。プロジェクト開発業務の品質と効率を向上させることを目的に中国においてP D Dの開発と作成を専門とするチームを充足させるための準備を行います。

（８）排出権の販売戦略

当社がターゲットとする主要な顧客は、欧州排出権取引制度において温室効果ガス削減の義務を負う主要な欧州企業（電力、鉄鋼、石油等）であります。

欧州における排出権売買の取引慣行では、取引相手企業との相対取引をベースに排出権の受渡し日における排出権先物取引所の相場を指標にした変動価格で取引を行います。当社の業績は、排出権先物市場相場の変動に影響を受けるため、排出権先物相場の価格変動リスクを回避する目的で特定の顧客との長期固定価格を条件にする排出権の売却予約契約を目的とする販売戦略の準備を行います。

4 【事業等のリスク】

本書記載の提出会社の事業の状況、経理の状況、事業の内容に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中に記載した将来発生し得る事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 為替変動による収益への影響

当社事業において、排出権の購入は欧州ユーロ建て、排出権の販売も欧州ユーロ建て、プロジェクトの開発コストも概ね欧州ユーロ建てにて決済されております。従って当社事業においては、欧州ユーロにより表示されたユーロ建て売上総利益は概ね固定されておりますが、日本円に換算される売上総利益は、ユーロ/円の為替レートの変動率に概ね連動して変動します。

2. 気候変動枠組条約及び京都議定書に係る合意・制度の変更による収益への影響

当社の事業は、温室効果ガス削減を目的とする気候変動枠組条約、京都議定書、京都メカニズム、マラケシュ合意書の上に構築されております。これらの国際的枠組、国際的合意内容、国際的な運用ルールに変更が将来発生する場合、これらの変更は当社の業績に影響を与えます。温室効果ガス削減を目的とする国際的な枠組が将来崩壊する場合、当社事業は価値を失う事になります。

3. 排出権市場における排出権価格の影響

先進国における主要な排出権市場は欧州の排出権取引市場であります。欧州市場における排出権の取引は、概ね、買主と売主による「相対」の取引が主流であり、その取引価格は、欧州の排出権先物相場の指標に連動した売買価格を基本に取引が執行されております。一方、当社は概ね中国政府の定めた排出権の最低価格近辺における固定価格で排出権を取得しております。当社は発展途上国より排出権を固定価格にて調達し、先進国市場において市場連動価格で販売しますので、当社の業績は排出権先物相場の変動に影響を受けております。

4. プロジェクトの稼働状況による影響

当社の開発したCDMプロジェクトにおいてCER生産数量の98%は、水力発電プロジェクトを起源とするCERであります。

水力発電プロジェクトによる温室効果ガス削減数量は、水力発電プロジェクトにおける発電量の実績に連動しており、水力発電プロジェクトにおける発電量はプロジェクトの所在地における降水量に影響を受けております。

具体的には、降水量が少ない場合は発電量も少なく温室効果ガス削減数量も少なく、その結果、CERの発行数量も減少いたします。一方、過剰な降水量により洪水災害等が発生する場合にも、洪水による流木は発電所の稼働率に影響を与え、CERの発行数量も減少します。

そのため、プロジェクトの所在地にて降水量が少なく発電量が減少する場合や洪水災害による土砂崩れ等により発電設備が被災し、プロジェクトの稼働が停止し復旧に時間を要し発電量が少なくなる場合は、当社の業績に影響を与える事があります。

5. クレジット期間についての影響

プロジェクトが国連に承認され、CDMとして登録され、且つプロジェクトが稼働始めた後、国連はプロジェクトに対しCERを発行いたします。CER発行に係る規則として、国連はプロジェクトに対しCERが有効に発行される期間をクレジット期間として定めております。なお、プロジェクトを国連に登録する際クレジット期間も同様に登録されており、国連に登録されたクレジット期間における温室効果ガス削減量に対応したCERを発行する事になっております。具体的には、クレジット期間は7年及び10年と国連により定められておりますが、7年のクレジット期間を選択した場合、クレジット期間満了後に再度プロジェクトの国連登録を行い、新規のクレジット期間(以下「更改クレジット期間」という。)の取得も可能であります。ただし、10年のクレジット期間を選択した場合は、クレジット期間の更改はありません。当社の水力発電プロジェクトの場合、そのクレジット期間は7年間を選択しておりますが、更改クレジット期間取得の確度にはその保証がありません。そのため、当社プロジェクトのクレジット期間が更改できない場合は、当社の業績に影響を与える事があります。

6. 大型水力発電プロジェクトについての影響

第二部(企業情報)3(事業の内容)1. 当社事業の概要にて記載したとおり、欧州排出権市場においてはCDMプロジェクトの種類により欧州市場において流通適格な「欧州適格CER」と欧州市場において流通不適格な「欧州不適格CER」に区分されております。欧州排出権市場の規則では、大型水力発電プロジェクトを起源とするCERは原則「欧州不適格CER」と認定されております。但し、世界ダム委員会(以下「WCD」(“World Commission on Dam”)という。)のコンプライアンス基準に沿った欧州政府による環境基準を満足させることを条件に、大型水力発電プロジェクトを起源とするCERについては「欧州適格CER」としての認定(以下「WCDコンプライアンス認定基準」という。)を取得することができます。将来、欧州排出権取引市場において、「WCDコンプライアンス認定基準」が変更あるいは廃止される場合、当社の実施する大型水力発電プロジェクトを起源とするCERは「欧州不適格CER」となる可能性があります。「WCDコンプライアンス認定基準」の変更あるいは廃止される場合、当社の業績に影響を与える事があります。

7. 排出権の取引所が閉鎖される場合の影響

先進国における排出権市場では、買い手と売り手が「相対」取引において売買を行う事が主流であります。その売買価格は欧州の排出権取引所における排出権先物相場を指標に決定されております。取引所が閉鎖された場合、排出権の売買取引の執行に支障をきたし取引が混乱する可能性があり、当社の業績にも影響を与える事があります。

8. 国別登録簿及びそれに接続する排出権の国際取引ログ(ITL)が機能しない場合の影響

京都議定書締約国は、自国の温室効果ガス削減量の目的を達成するため京都メカニズムを活用する事ができ、それに伴い国際間の排出権取引が開始されております。

京都議定書締約国は排出権(CO2eトンとしてのクレジット)の移動が行われた際、その結果を電子的に記録・保管する事が定められており、京都議定書締約国はその記録を行うITシステムである国別登録簿システムを構築しております。

国別登録簿システムでは、京都メカニズムによる温室効果ガス削減数量をクレジットとして、発行、移転、取得、取消、償却を行い、政府や企業はこのシステム上に口座を開設し、クレジットの保有、他の口座への移転を行います。国をまたぐクレジット移転の場合は、国連が設置・管理する国際取引ログ(ITL)を介して処理されております。

すべての国別登録簿はITLに接続されており、国際間のクレジット移転はITLを経由して決済されております。国別登録簿及びITLのシステムがダウンした場合、排出権の移転ができず排出権取引が機能しません。このような事態が発生した場合、当社の業績にも影響を与える事があります。

9. 開発中及び新規プロジェクトの影響

当社は温室効果ガス削減を目的とするプロジェクトを中国において開発中であり、また、新規のプロジェクトを東南アジア等の発展途上国で発掘し開発する方針です。これらCDMプロジェクトの開発に係る開発コストが発生しますが、すべてのCDMプロジェクトが確実に国連に承認され、確実にプロジェクトが稼働し、確実にプロジェクトよりCERが発行される保証はありません。

10. プロジェクトを実施する発展途上国における政府方針、政策、法制度の変更による影響

当社は温室効果ガス削減を目的とするプロジェクトを中国において実施中であり、中国における政府の方針、政策、法制度の変更は当社が実施するプロジェクトに重要な影響を与えます。具体例として、中国政府が、中国におけるプロジェクトを起源とする排出権の先進国への販売（輸出）を禁止及び制限する場合、重大な影響が当社業績に発生いたします。

11. 当社事業体制に関する影響

（1）社歴の浅い事に係る影響

当社は平成18年6月に設立された会社であるため、社歴が浅く当社の期間業績比較を行うための十分な財務数値を得る事ができません。当社の過年度の営業成績は、今後の当社の売上高、利益等の成長率を判断する材料としては慎重に検討される必要があります。

（2）特定人物への依存についての影響

当社においては、代表取締役社長である青木康次は、当社の事業に係る発展途上国における人脈等を有し、当社の経営方針、事業戦略を決定しております。当社は既に、取締役会及び経営会議において、役員、幹部社員との情報共有と権限の委譲が進められ、同氏に依存しない経営体制を確立しておりますが、何らかの理由により同氏が突然、業務執行の継続が困難となる事態が生じた場合には、一時的に当社の事業展開及びその業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）小規模組織である事に係る影響

当社は平成23年2月10日現在、取締役4名、監査役2名、従業員5名と小規模な組織であります。まだ社歴が浅く成長途上であるため、当社の成長のためには特に管理部門、業務部門における優秀な人材の確保や内部管理体制の一層の充実が必要であります。当社では既存従業員の育成や採用活動による人員増強を適時行いますが、人材が適時かつ十分に確保できない場合には、内部管理体制や業務執行体制において、必要な人的・組織的対応が困難となる可能性があります。また小規模な組織であるため、業務を特定の個人に依存している場合があります。今後更なる業務の定型化、代替人員の確保、権限の分散化などを進める予定ですが、特定の役職員の社外流失などにより、一時的に当社の業務運営に支障をきたすおそれがあります。このような場合には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

12. 税務上の繰越欠損金について

当社は、税務上の繰越欠損金が生じていることから、法人税等の税負担が軽減されております。平成22年6月末時点の当該繰越欠損金は272百万円ですが、将来において当該繰越欠損金が解消された場合には、通常の税率に基づく法人税等が発生することとなり、当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

なお、繰越欠損金について、繰延税金資産を計上するに当たっては、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づくこととなりますが、実際の結果がこの予測・仮定と異なる可能性があります。その場合には、繰延税金資産の計上額の見直しが必要となり、当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。

13. 配当政策について

当社は、第2期以降にて当期純損失を計上していること、また今後の事業展開と事業拡大に備えた内部留保の充実に努める観点から現状では配当を実施しておりません。

当社は、仕掛中のプロジェクトへの投資と持続的な成長に備えた資金の確保を優先する方針であります。株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、経営成績及び財政状態を勘案しながら配当を実現すべく検討してまいります。

14. ストック・オプションの行使など、株式の希薄化に係る影響

当社はストック・オプションの割当を行っており、それらの行使による1株当たりの株式価値の希薄化により将来の株価形成に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産及び負債、会計期間における収益及び費用に影響を及ぼすような仮定や見積りを必要とします。これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、仮定あるいは条件の変化により実際の結果と異なる可能性があります。当社の財務諸表に大きな影響を及ぼす可能性がある重要な会計方針の適用における見積りには以下のようなものが考えられます。

当社が開発するCDMプロジェクトにおいてその開発に要した外注費等のコストを費用計上せず、棚卸資産の仕掛品の

勘定に計上しております。具体的には、CDMプロジェクトの開発に要する費用として、PDD作成費用、DOEによる有効化審査費用、プロジェクトを国連に申請する場合のプロジェクト登録費用がこれに該当します。

仕掛品に計上された開発費用は、各プロジェクトからCERが発行されその売上が認識される場合、CERの発生に該当する期間に按分した合理的な基準で売上原価に振替えられます。

進捗中のCDMプロジェクトに係る仕掛品に計上されたCDMプロジェクトの開発費用に関しては、随時経営会議においてプロジェクトの進捗と将来性の検討を行い、国連へのプロジェクトの承認達成が困難と判断される場合は、該当するプロジェクトに係る仕掛品に計上された費用を全額売上原価に振り替えております。

CDMプロジェクトの国連承認取得後、国連に対しCER発行を申請する際、CERの発行に要したコストは費用計上せず棚卸資産の仕掛品の勘定に計上しております。具体的には、CERの発行に要する費用としてDOEによる排出量認証報告書の作成費用、国連における排出権の発行費用がこれに該当します。CERが発行され売上が認識される場合、該当する仕掛品は売上原価に振替えられます。

(2) 財政状態の分析

第4期事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

決算期変更に伴い前事業年度(平成20年4月1日から平成20年12月31日)は1年に満たない会計期間(9ヶ月間)であります。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産につきましては、前事業年度末に比べ87,436千円減少し、330,351千円となりました。これは主に「現金及び預金」の減少(前年同期比136,052千円減)、「仕掛品」の増加(前年同期比48,534千円増)等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産につきましては、前事業年度末に比べ5,730千円増加し、15,494千円となりました。これは主に「外国為替証拠金」の増加(前年同期比5,881千円増)等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債につきましては、前事業年度末に比べ730千円減少し、3,942千円となりました。これは主に「未払金」の減少(前年同期比668千円減)等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ80,976千円減少し、341,902千円となりました。これは主に「利益剰余金」の減少(前年同期比83,976千円減)等によるものであります。

第5期中間会計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当中間会計期間末における総資産は304,414千円となり、前事業年度末に比べて41,431千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少123,787千円、仕掛品の増加68,604千円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ10,967千円増加し、14,909千円となりました。これは主に、未払金の増加3,523千円、関係会社短期借入金の増加4,000千円及びデリバティブ債務の増加4,273千円によるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ52,398千円減少し、289,504千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少62,398千円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

第4期事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

決算期変更に伴い前事業年度(平成20年4月1日から平成20年12月31日)は1年に満たない会計期間(9ヶ月間)であるため、前年同期との対比を行いません。

(売上高)

当事業年度における売上高につきましては、53,272千円となりました。これは、排出権販売による売上53,272千円であります。

(売上原価)

当事業年度における売上原価につきましては、40,547千円となりました。これは、排出権仕入40,547千円によるものであります。

(販売費及び一般管理費、営業損益)

当事業年度における販売費及び一般管理費につきましては、97,058千円となりました。主なものとして、人件費が46,200千円発生いたしました。この結果、営業損失は、84,333千円となりました。

(営業外収益、営業外費用及び経常損益)

当事業年度における営業外収益は、主としてデリバティブ評価益2,159千円であり、営業外費用は為替差損1,396千円であり、この結果、経常損失は83,534千円となりました。

(特別利益、特別損失及び当期純損益)

当事業年度における特別損失は固定資産除却損107千円であり、税引前当期純損失は83,641千円となりました。法人税、住民税及び事業税は、333千円であります。この結果、当期純損失は、83,975千円となりました。

第5期中間会計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

(売上高)

当中間会計期間における売上高につきましては、114,363千円となりました。これは、排出権販売による売上114,363

千円であります。

(売上原価)

当中間会計期間における売上原価につきましては、89,843千円となりました。これは、排出権仕入89,843千円によるものであります。

(販売費及び一般管理費、営業損益)

当中間会計期間における販売費及び一般管理費につきましては、69,367千円となりました。

主な内容は、CDMプロジェクトの開発事業の拡大に伴う人件費37,298千円によるものであります。この結果、営業損失は、44,847千円となりました。

(営業外収益、営業外費用及び経常損益)

当中間会計期間における営業外収益は、主として受取事務手数料103千円であり、営業外費用は為替差損11,094千円であります。この結果、経常損失は62,166千円となりました。

(特別利益、特別損失及び当中間純損益)

当中間会計期間における特別利益及び特別損失はございません。なお、税引前中間純損失は62,241千円となりました。法人税、住民税及び事業税は、157千円であります。この結果、中間純損失は、62,398千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

第4期事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末より136,052千円減少し、252,575千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、137,637千円となりました。これは主に、税引前当期純損失83,641千円及びCDMプロジェクト開発に係る開発費(仕掛品)48,533千円の支払及び欧州ユーロ建の支払債務の外国為替リスクのヘッジを目的とした為替証拠金の支出5,881千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,176千円となりました。これは、有形固定資産の取得1,176千円による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、2,620千円となりました。これは、株式の発行2,620千円による収入であります。

第5期中間会計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末より123,787千円減少し、128,788千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、116,921千円となりました。これは主に、税引前中間純損失62,241千円及びたな卸資産68,603千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、12,444千円となりました。これは主に、短期貸付けによる支出11,667千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、13,925千円となりました。これは主に、株式の発行による収入9,925千円及び短期借入による収入4,000千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000
計	350,000

(注) 1. 単元株制度は採用していません。

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	68,111	非上場	譲渡による当社株式の全部又は一部の取得については当社取締役会の事前承認を得る旨を定款に定めております。なお、単元株制度は採用していません。
計	68,111		

(注) 第5期事業年度(平成22年12月期)末日後、平成23年1月19日払込期日の株主割当増資により発行済株式数が9,391株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権 平成19年3月2日臨時株主総会決議(平成19年4月2日取締役会決議)

	最近事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数(個)	2,500(注1、2)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000(注1、2、4)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000(注3、4)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月1日～ 平成29年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,000 資本組入額 2,500(注4)	同左
新株予約権の行使の条件	(注5)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当該新株予約権を第三者へ譲渡、質入れその他一切の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式数の数は、退職により権利を喪失した者の個数及び株数は除外しております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株数は2株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割等を行った場合は、以下なお書き以下の調整を行うものとし、なお、当社が株式分割及び時価(ただし、当社の株式公開前においては、時価をその時点における調整前行使価額に読み替えるものとし、以下同様とします。)を下回る価額での新株を発行又は自己株式を処分するときは、(新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く)、次の算式により株式を調整し、調整により生ずる1株に満たない端数は切り捨てとします。

$$\begin{aligned} & \text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額} \\ \text{調整後株式数} = & \end{aligned}$$

$$\text{調整後行使価額}$$

上記の他、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、その他、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、株式数は適切に調整されるものとします。

3. 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分するときは(新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く)、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、切り上げとします。

$$\begin{aligned} & \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額} \\ \text{既発行株式数} + & \end{aligned}$$

分割・新規発行前の価額

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×
既発行株式数 + 新規発行株式数

また、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。上記の他、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、その他、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整するものとします。

- 平成20年6月30日付をもって1株を2株に分割したことに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。
- 新株予約権の行使の条件
対象者が当社及び資本関係等関連会社の取締役及び従業員である場合、自己都合によりその地位を辞任及び退職した場合には、新株予約権を行使できないものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。
その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによります。

第2回新株予約権 平成19年3月2日臨時株主総会決議(平成19年10月9日取締役会決議)

	最近事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数(個)	750(注1、2)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,500(注1、2、4)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000(注3、4)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年11月1日～ 平成29年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,000 資本組入額 2,500(注4)	同左
新株予約権の行使の条件	(注5)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当該新株予約権を第三者へ譲渡、質入れその他一切の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式数の数は、退職により権利を喪失した者の個数及び株数は除外しております。

- 新株予約権1個につき目的となる株数は2株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割等を行った場合は、以下なお書き以下の調整を行うものとします。
なお、当社が株式分割及び時価(ただし、当社の株式公開前においては、時価をその時点における調整前行使価額に読み替えるものとし、以下同様とする。)を下回る価額での新株を発行又は自己株式を処分するときは、(新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く)、次の算式により株式を調整し、調整により生ずる1株に満たない端数は切り捨てとします。

調整前株式数 × 調整前行使価額
調整後株式数 =

調整後行使価額

上記の他、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、その他、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、株式数は適切に調整されるものとします。

- 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分するときは(新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く)、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、切り上げとします。

新規発行株式数 × 1株当たりの払込価額

既発行株式数 +

分割・新規発行前の価額

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×

既発行株式数 + 新規発行株式数

また、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。上記の他、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、その他、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整するものとします。

- 平成20年6月30日付をもって1株を2株に分割したことに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。
- 新株予約権の行使の条件
対象者が当社及び資本関係等関連会社の取締役及び従業員である場合、自己都合によりその地位を辞任及び退職した場合には、新株予約権を行使できない。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。
その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによります。

るによります。

第3回新株予約権 平成20年11月28日臨時株主総会決議（平成20年11月28日取締役会決議）

	最近事業年度末現在 （平成21年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年1月31日）
新株予約権の数（個）	1,400（注1）	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,400（注1）	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	15,000（注2）	14,311（注4）
新株予約権の行使期間	平成20年11月29日～ 平成23年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 15,000 資本組入額 7,500	発行価格 14,311（注4） 資本組入額 7,156（注4）
新株予約権の行使の条件	-	-
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注3）	同左

（注）1．新株予約権1個につき目的となる株数は1株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割等を行った場合は、以下なお書き以下の調整を行うものとします。
なお、当社が株式分割及び時価（ただし、当社の株式公開前においては、時価をその時点における調整前行使価額に読み替えるものとし、以下同様とする。）を下回る価額での新株を発行又は自己株式を処分するときは、（新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く）、次の算式により株式を調整し、調整により生ずる1株に満たない端数は切り捨てとします。

調整前株式数 × 調整前行使価額
調整後株式数 =

調整後行使価額

上記の他、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、その他、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、株式数は適切に調整されるものとします。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分するときは(新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く)、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、切り上げとします。

新規発行株式数 × 1株当たりの払込価額

既発行株式数 +

分割・新規発行前の株価

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×

既発行株式数 + 新規発行株式数

また、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する

自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。

上記の他、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、その他、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

3. 当社が合併(合併により当社が消滅する場合に限る、吸収分割、新規分割、株式交換及び株式移転(以下「組織編成行為」という)をする場合には、組織編成行為の効力発生行為の時点において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条1項八号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権を以下の条件に基づき交付するものとします。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とします。

交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象者の普通株式とします。

交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とします。

交付する新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権割当契約第2条5項に定める行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個あたりの目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる価額とします。

交付される新株予約権の行使期間

当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」第2条6項に定める本新株予約権の行使期間の開始日と会社法第236条1項八号のイからホ(1)の行為の効力発生日の日のいずれか遅い日から、第2条6項に定める本新株予約権の行使期間満了日までとします。

交付する新株予約権の取得

当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」第2条7項に準じて決定します。

新株予約権を譲渡するには再編対象会社の取締役会の承認を得るものとします。

当該新株予約権の割当に関する事項

本新株予約権者の有する新株予約権の個数に応じて割り当てるものとします。

4. 最近事業年度末日以降、本書提出日の前月末日までの間に、時価(調整前行使価額)を下回る価額で新株を発行したため、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は調整後の価格を記載しております。

第4回新株予約権 平成21年1月9日臨時株主総会決議(平成21年1月9日取締役会決議)

	最近事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数(個)	900(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	900(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,000(注2)	14,311(注4)
新株予約権の行使期間	平成21年1月10日～ 平成23年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 15,000 資本組入額 7,500	発行価格 14,311(注4) 資本組入額 7,156(注4)
新株予約権の行使の条件	-	-
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株数は1株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割等を行った場合は、以下なお書き以下の調整を行うものとします。
なお、当社が株式分割及び時価(ただし、当社の株式公開前においては、時価をその時点における調整前行使価額に読み替えるものとし、以下同様とする。)を下回る価額での新株を発行又は自己株式を処分するときは、(新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く)、次の算式により株式を調整し、調整により生ずる1株に満たない端数は切り捨てとします。

$$\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}$$

調整後株式数 =

$$\frac{\text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、その他、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、株式数は適切に調整されるものとします。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分するときは(新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く)、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、切り上げます。

$$\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}$$

$$\text{既発行株式数} +$$

$$\frac{\text{分割・新規発行前の価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times$$

$$\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株数に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。

上記の他、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、その他、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されます。

3. 当社が合併(合併により当社が消滅する場合に限る、吸収分割、新規分割、株式交換及び株式移転(以下「組織編成行為」という)をする場合には、組織編成行為の効力発生行為の時点において行われておらずかつ当社により取得されていない新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条1項八号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権を以下の条件に基づき交付するものとします。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とします。

交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象者の普通株式とします。

交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とします。

交付する新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権割当契約第2条5項に定める行使価額を基準に組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個あたりの目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる価額とします。

交付される新株予約権の行使期間

当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」第2条6項に定める本新株予約権の行使期間の開始日と会社法第236条1項八号のイからホ(1)の行為の効力発生日の日のいずれか遅い日から、第2条6項に定める本新株予約権の行使期間満了日までとします。

交付する新株予約権の取得

当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」第2条7項に準じて決定します。

新株予約権を譲渡するには再編対象会社の取締役会の承認を得るものとします。

当該新株予約権の割当に関する事項

本新株予約権者の有する新株予約権の個数に応じて割り当てるものとします。

4. 最近事業年度末日以降、本書提出日の前月末日までの間に、時価(調整前行使価額)を下回る価額で新株を発行したため、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は調整後の価格を記載しております。

第5回新株予約権 平成21年3月27日臨時株主総会決議(平成21年5月8日取締役会決議)

	最近事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数(個)	500(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,000(注2)	14,311(注4)
新株予約権の行使期間	平成21年5月9日～ 平成31年5月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 15,000 資本組入額 7,500	発行価格 14,311(注4) 資本組入額 7,156(注4)
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当該新株予約権を第三者へ譲渡、質入れその他一切の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株数は1株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割等を行った場合は、以下なお書き以下の調整を行うものとし、

なお、当社が株式分割及び時価(ただし、当社の株式公開前においては、時価をその時点における調整前行使価額に読み替えるものとし、以下同様とする。)を下回る価額での新株を発行又は自己株式を処分するときは、(新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く)、次の算式により株式を調整し、調整により生ずる1株に満たない端数は切り捨てとします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整前行使価額}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、その他、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、株式数は適切に調整されるものとし、

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分するときは(新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く)、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、切り上げとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額} + \text{既発行株式数} \times \text{分割・新規発行前の価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。

上記の他、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、その他、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとし、

3. 新株予約権の行使の条件
対象者が当社の従業員である場合、自己都合によりその地位を辞任及び退職した場合には、新株予約権を行使できない。ただし、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところにより、
4. 最近事業年度末日以降、本書提出日の前月末日までの間に、時価(調整前行使価額)を下回る価額で新株を発行したため、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は調整後の価格を記載しております。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	平成23年2月10日	
					資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月15日 (注1)	100	100	1,000	1,000	-	-
平成18年9月1日 (注2)	1,300	1,400	6,500	7,500	6,500	6,500
平成19年3月31日 (注3)	2,100	3,500	10,500	18,000	10,500	17,000
平成19年4月30日 (注4)	1,200	4,700	6,000	24,000	6,000	23,000
平成19年5月31日 (注5)	1,500	6,200	7,500	31,500	7,500	30,500
平成19年10月31日 (注6)	900	7,100	4,500	36,000	4,500	35,000
平成19年12月20日 (注7)	500	7,600	2,500	38,500	2,500	37,500
平成20年2月29日 (注8)	400	8,000	2,000	40,500	2,000	39,500
平成20年3月28日 (注9)	2,000	10,000	10,000	50,500	10,000	49,500
平成20年6月4日 (注10)	300	10,300	1,500	52,000	1,500	51,000
平成20年6月4日 (注11)	1,700	12,000	8,500	60,500	8,500	59,500
平成20年6月13日 (注12)	3,300	15,300	16,500	77,000	16,500	76,000
平成20年6月30日 (注13)	15,300	30,600		77,000		76,000
平成20年8月29日 (注14)	2,000	32,600	15,000	92,000	15,000	91,000
平成20年9月30日 (注15)	13,453	46,053	100,898	192,898	100,898	191,898
平成20年10月17日 (注16)	6,667	52,720	50,003	242,900	50,003	241,900
平成20年11月18日 (注17)	5,000	57,720	37,500	280,400	37,500	279,400
平成21年7月22日 (注18)	400	58,120	1,000	281,400	1,000	280,400
平成21年9月24日 (注19)	200	58,320	500	281,900	500	280,900
平成22年6月30日 (注20)	400	58,720	5,000	286,900	5,000	285,900
平成23年1月19日 (注21)	9,391	68,111	46,955	333,855	46,955	332,855

(注1) 会社設立

(注2) 有償第三者割当、発行価格10,000円、資本組入額 5,000円 割当先 個人 8名

(注3) 有償第三者割当、発行価格10,000円、資本組入額 5,000円 割当先 個人 7名

(注4) 有償第三者割当、発行価格10,000円、資本組入額 5,000円 割当先 個人 3名

(注5) 有償第三者割当、発行価格10,000円、資本組入額 5,000円 割当先 個人 3名

(注6) 有償第三者割当、発行価格10,000円、資本組入額 5,000円 割当先 個人 5名

(注7) 有償第三者割当、発行価格10,000円、資本組入額 5,000円 割当先 個人 1名

(注8) 有償第三者割当、発行価格10,000円、資本組入額 5,000円 割当先 個人 1名

(注9) 有償第三者割当、発行価格10,000円、資本組入額 5,000円 割当先 個人 1名

(注10) 新株予約権の行使による増加であります。発行価格10,000円、資本組入額5,000円

(注11) 有償第三者割当、発行価格10,000円、資本組入額 5,000円 割当先 個人 2名

(注12) 有償第三者割当、発行価格10,000円、資本組入額 5,000円 割当先 個人 2名

(注13) 普通株式1株を普通株式2株に株式分割しております。

(注14) 有償第三者割当、発行価格15,000円、資本組入額 7,500円 割当先 個人 1名

(注15) 有償第三者割当、発行価格15,000円、資本組入額 7,500円 割当先 ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合、三菱UFJキャピタル2号投資事業有限責任組合、サンエイト・K投資事業組合、個人2名

(注16) 有償第三者割当、発行価格15,000円、資本組入額 7,500円 割当先 オリックス株式会社、投資事業組合オリックス11号

- (注17) 有償第三者割当、発行価格15,000円、資本組入額 7,500円 割当先 東京NVCC投資事業有限責任組合
(注18) 新株予約権の行使による増加であります。発行価格5,000円、資本組入額 2,500円
(注19) 新株予約権の行使による増加であります。発行価格5,000円、資本組入額 2,500円
(注20) 有償第三者割当、発行価格25,000円、資本組入額 12,500円、割当先 個人 2名
(注21) 有償株主割当、割当比率0.51 発行価格10,000円、資本組入額5,000円

(5) 【所有者別状況】

平成23年1月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)			9	2		5	25	41	
所有株式数 (株)			30,010	6,833		2,212	29,056	68,111	
所有株式数 の割合(%)			44.06	10.03		3.25	42.66	100	

(6) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (数)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
東京NVC投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂七丁目1番16号	7,550	11.08
ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	6,600	9.69
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	5,333	7.83
柳生 直人	東京都杉並区	5,260	7.72
三菱UFJキャピタル2号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋一丁目7番17号	5,032	7.39
松村 博吉	東京都港区	3,680	5.40
サンエイト・K投資事業組合	東京都港区虎ノ門一丁目15番7号	3,400	4.99
中根 俊彦	千葉県千葉市美浜区	3,020	4.43
勝方 正英	東京都港区	2,265	3.33
立石 知雄	京都市上京区	2,265	3.33
合計		44,405	65.19

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,111	68,111	譲渡による当社株式の全部又は一部の取得については当社取締役会の事前承認を得る旨を定款に定めております。なお、単元株制度は採用していません。
単元未満株式			
発行済株式総数	68,111		
総株主の議決権		68,111	

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
計					

（８）【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法の規定に基づき発行した新株予約権を発行する方法であります。制度の内容は次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成19年4月2日取締役会決議）

決議年月日	平成19年4月2日
付与対象者の区分及び人数	当社代表取締役 1名 当社取締役 3名 当社監査役（非常勤） 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況 第1回新株予約権」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）提出日現在におきましては、対象者は権利の行使及び退職等により3名に減少しております。

第2回新株予約権（平成19年10月9日取締役会決議）

決議年月日	平成19年10月9日
付与対象者の区分及び人数	当社代表取締役 1名 当社取締役 3名 外部の第三者 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況 第2回新株予約権」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）提出日現在におきましては、対象者は権利の行使及び退職等により4名に減少しております。

第3回新株予約権（平成20年11月28日取締役会決議）

決議年月日	平成20年11月28日
付与対象者の区分及び人数	外部の第三者 1社
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 第3回新株予約権」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況 第3回新株予約権 (注)3」を参照

第4回新株予約権（平成21年1月19日取締役会決議）

決議年月日	平成21年1月9日
付与対象者の区分及び人数	外部の第三者 5社
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 第4回新株予約権」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況 第4回新株予約権 (注)3」を参照

第5回新株予約権（平成21年5月8日取締役会決議）

決議年月日	平成21年5月8日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 第5回新株予約権」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、今後の事業展開と事業拡大に備えた内部留保の充実に努める観点から現状では配当を実施しておりません。また配当は、期末配当の年1回を基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

しかしながら当事業年度においても当期純損失を計上する結果となったため、前事業年度に引き続き、無配とさせていただきます。

また、次期事業年度におきましても、仕掛中のプロジェクトへの投資と持続的な成長のため、内部留保を優先させていただく方針であります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		青木康次	昭和29年5月10日生	平成13年1月 平成19年3月	日本ビューレット・パッカード株式会社 IT アウトソーシング事業本部長就任 当社入社、代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	1,650
代表取締役副社長	最高財務責任者	柳生直人	昭和30年2月13日生	平成7年1月 平成18年6月 平成21年4月	ソシエテジェネラル証券会社・日本株式営業本部長就任 当社設立、取締役就任 当社代表取締役副社長就任（現任）	(注) 3	5,260
取締役	事業統括本部長	安岡克己	昭和40年9月22日生	平成元年4月 平成17年11月 平成20年6月	横河ビューレット・パッカード株式会社（現日本ビューレット・パッカード）入社 EMCジャパン株式会社 グローバル・ファイナンシャルサービス・ディレクター就任 当社入社、取締役兼事業統括本部長就任（現任）	(注) 3	2,200
取締役	-	松村博吉	昭和25年12月10日生	平成6年6月 平成13年11月 平成17年8月 平成18年6月	立花証券株式会社 取締役調査企画本部長就任 ユキマネージメントアンドリサーチ代表取締役就任 株式会社ライズアセットマネージメント代表取締役就任（現任） 当社設立、取締役就任（現任）	(注) 3	3,680
常勤監査役	-	山口正義	昭和18年6月8日生	平成10年1月 平成20年6月	日本ビューレット・パッカード株式会社 常勤監査役就任 当社入社、監査役就任（現任）	(注) 4	150
非常勤監査役	-	石橋省三	昭和24年7月5日生	平成15年10月 平成17年6月 平成19年2月	財団法人石橋湛山記念財団理事長就任（現任） 高木証券株式会社監査役就任（現任） 当社監査役就任（現任）	(注) 4	1,100
計							14,040

- (注) 1. 取締役 松村博吉は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役山口正義及び石橋省三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、めまぐるしく変化する経営環境の中で、企業が安定した成長・発展を遂げていくためには、経営の効率性と健全性を高めるとともに、公正で透明度の高い経営体制を構築していくことが不可欠であるとの観点から、コーポレート・ガバナンスの徹底を最重要課題と位置づけております。

また、今後も社会環境の変化や法令等の施行に応じて、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるため必要な見直しを行ってゆく方針であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(ア)会社機関の基本説明

平成23年2月10日現在、取締役会は4名の取締役（うち社外取締役は1名）で構成され、原則月1回の定例取締役会を開催し重要な事項はすべて付議され、業績の状況とその対策及び中期的経営課題への対処についても検討しております。迅速な意思決定が必要な課題が生じた場合には、随時取締役会を開催し、十分な議論のうえで経営上の意思決定を行っております。

平成23年2月10日現在、監査役会は2名の監査役（常勤1名、非常勤1名）で構成され、監査役は取締役会、経営会議のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。また、監査法人及び内部監査室と密接な連携を図ることにより監査機能を強化しております。

なお、当社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会に付議する課題、その他重要な経営課題の協議の場として、取締役、幹部社員、監査役により構成する経営会議を原則月1回開催しております。より透明性の高い場所で協議し、広く情報を共有し、会社方針を全社に徹底し、リスクを未然に防止することを目的としております。

当社は社員（役員も含む。）の法令遵守と企業倫理の実践を目的に、コンプライアンス委員会を年2回定期的に開催しております。社長が議長を務め、副社長、常勤監査役並びに管理統括部長が委員を務めております。事務局は、コンプライアンス統括室長が務め、委員会は次のことを審議しております。

コンプライアンス統括室長からコンプライアンス違反の報告がある場合、対策を協議しております。

その結果、懲戒処分となった時は、総務・業務課長を招集し懲戒処分の内容を決議しております。

コンプライアンス統括室長から内部通報制度に基づく報告がある場合、対策を協議しております。

コンプライアンス研修プログラムに関する協議、決定を行っております。

なお、コンプライアンス統括室長は、社員のコンプライアンスへの関心の向上と正しい知識の付与を目的に定期的にコンプライアンス研修会を開催しています。また当社は、内部通規定を定め、社内におけるコンプライアンスの徹底を図っております。

給与委員会は年次の人事評価と給与・昇給を決定する時期に開催しております。ただし、必要ある場合は、臨時給与委員会を開催しております。給与委員会における審議事項は以下のとおりであります。

年次における人事評価に関する事項

年次における人員の移動・配属に関する事項

年次における給与・賞与・昇給・減給に関する事項

社員の懲戒に関する事項

当社における社員の人事考課、給与、賞与、懲戒等に係る事項を、より透明性の高い場所で協議し、恣意的な判断を未然に防止することを目的としております。

内部統制委員会は、定例内部統制委員会及び臨時内部統制委員会としております。定例内部統制委員会は原則、毎四半期一回開催しております。ただし必要ある場合は、臨時内部統制委員会を開催しております。

内部統制委員会における審議する事項は以下のとおりであります。

内部統制の整備に関する計画と整備状況に関する事項

内部統制に関する運用状況に関する事項

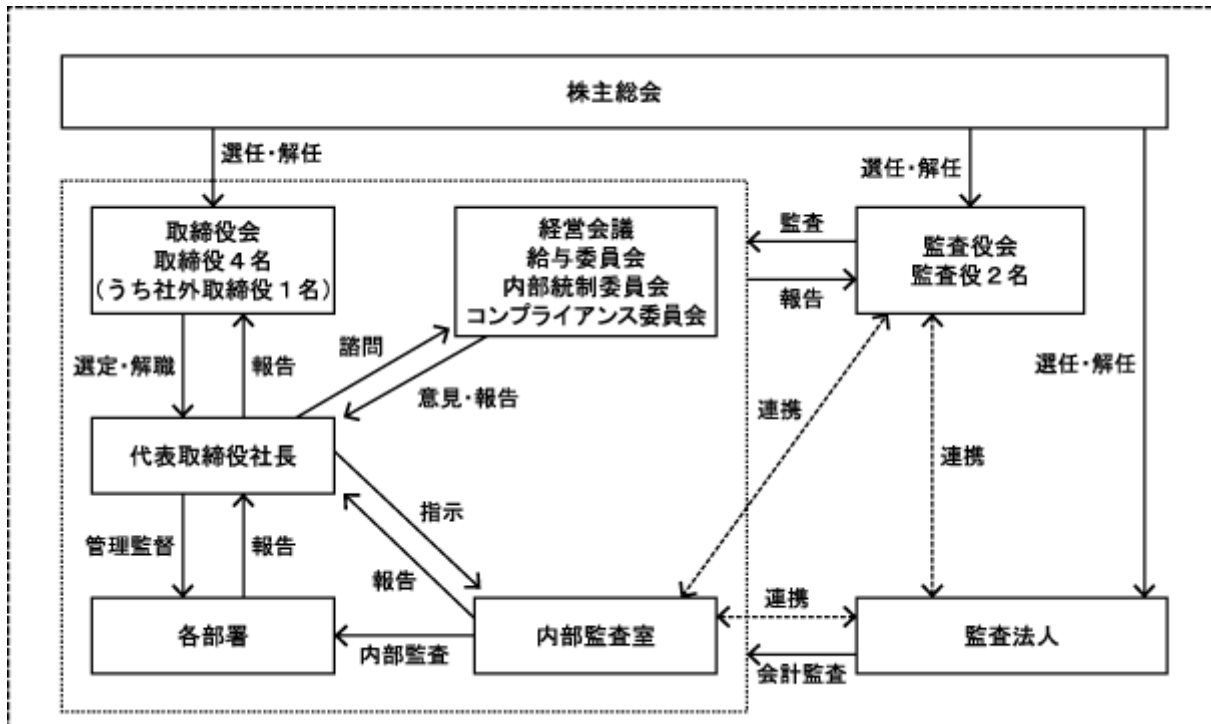
内部統制に関する評価に関する事項

その他内部統制に関する事項

内部統制委員会は内部統制に係る審議を行い、総合的に判断して重要な問題点、その他重要事項を社長に報告しております。内部統制委員会の報告に基づき社長は重要な問題点に該当するものについては取締役会、監査役会及び外部監査人に報告し、報告された重要な問題事項に関して社長は、関連部門に対しその改善計画書の策定を指示し改善活動を実施しております。内部統制委員会は改善活動の実施とその結果を評価しております。

内部監査室長（1名）が監査を計画的に実施しており、監査結果を社長、監査役に報告しております。被監査部門に対しては、監査結果の報告に対し改善事項の指摘及び指導を行うとともに改善進捗状況を報告させることにより実効性の高い監査を実施しております。

(イ) 当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の模式図



(ウ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法の定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関して、当社で定める内部統制システム構築の基本方針に従って体制を構築しております。また、内部統制機能が有効に機能していることを確認するために、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し担当者による内部監査を実施しております。加えて、監査役会及び監査法人とも連携して、その実効性を確保しております。

(エ) 会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツとは監査契約を締結しております。同監査法人または同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当期における業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名
 指定有限責任社員・業務執行社員 松野雄一郎
 指定有限責任社員・業務執行社員 吉村孝郎

監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 3名
 その他 1名

(オ) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係

取締役松村博吉は、当社株式及び当社新株予約権を保有しておりますが、当社との間に重要な取引関係その他利害関係はございません。本書提出日現在の保有数は以下のとおりです。

取締役 松村博吉 普通株式 3,680株
 新株予約権 1,150個(2,300株)

監査役山口正義は、当社株式を保有しておりますが、当社との間に重要な取引関係その他利害関係はございません。本書提出日現在の保有数は以下のとおりです。

監査役 山口正義 普通株式 150株

監査役石橋省三は、当社株式を保有しておりますが、当社との間に重要な取引関係その他利害関係はございません。本書提出日現在の保有数は以下のとおりです。

監査役 石橋省三 普通株式 1,100株

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理とは企業の価値を維持・増大していく上で、事業に関連する様々なリスクを適切に管理することと捉え、各種事態の予防及び発生に対処するため、各部署内での連携を密にし、リスクになる可能性のある内容については、各部署責任者、取締役、又は取締役会において検討、承認しております。

また、リスク発生時には、各部署責任者を通して取締役及び代表取締役に連絡し、必要且つ適切な指示を受けた後に行動するとしております。

なお、当社は、個人情報漏洩についてのリスクを十分に認識しており、個人情報の保護を図るべく個人情報保護規定を定めており、各社員に対しては、個人情報保護規定の運用を徹底するとともに、パソコン及び電子メール利用細則、サーバ・ネットワーク運用細則を制定し情報アクセス権を制限するとともに、本リスクを適切に管理しております

役員報酬の内容

役員報酬等の内容は以下のとおりであります。

役員報酬の内容	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
社内取締役の年間報酬総額	12,400千円	18,000千円
社外取締役の年間報酬総額	900千円	1,200千円
社外監査役の年間報酬総額	1,600千円	2,400千円
合計	14,900千円	21,600千円

取締役の員数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

最近事業年度の前事業年度		最近事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
8,333		8,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より提示された監査に要する業務時間を基準として報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 決算期変更により前事業年度は平成20年4月1日から平成20年12月31日までの9ヶ月の期間になっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表及び中間連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表及び中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	1.9%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	0.5%

* 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,627	252,575
仕掛品	1,161	49,695
前渡金	24,540	22,329
前払費用	2,520	2,571
デリバティブ債権	-	2,159
その他	936	1,018
流動資産合計	417,787	330,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	265	265
減価償却累計額	248	262
建物(純額)	16	2
工具、器具及び備品	1,689	2,505
減価償却累計額	844	1,601
工具、器具及び備品(純額)	844	904
有形固定資産合計	861	907
無形固定資産		
ソフトウェア	411	323
無形固定資産合計	411	323
投資その他の資産		
関係会社株式	6,280	6,280
長期前払費用	109	-
外国為替証拠金	-	5,881
その他	2,102	2,102
投資その他の資産合計	8,491	14,263
固定資産合計	9,764	15,494
資産合計	427,551	345,845

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,592	924
未払費用	427	985
未払法人税等	1,099	1,148
預り金	1,553	883
流動負債合計	4,672	3,942
負債合計	4,672	3,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	280,400	281,900
資本剰余金		
資本準備金	279,400	280,900
資本剰余金合計	279,400	280,900
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	136,921	220,897
利益剰余金合計	136,921	220,897
株主資本合計	422,878	341,902
純資産合計	422,878	341,902
負債純資産合計	427,551	345,845

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

		当中間会計期間末 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		128,788
仕掛品		118,299
前渡金		21,493
前払費用		2,865
関係会社短期貸付金		11,069
その他		259
流動資産合計		282,775
固定資産		
有形固定資産		
建物		265
減価償却累計額		263
建物(純額)		1
工具、器具及び備品		2,710
減価償却累計額		1,911
工具、器具及び備品(純額)		798
有形固定資産合計		800
無形固定資産		
ソフトウェア		279
無形固定資産合計		279
投資その他の資産		
関係会社株式		6,852
外国為替証拠金		11,605
その他		2,102
投資その他の資産合計		20,559
固定資産合計		21,638
資産合計		304,414

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成22年6月30日)	
負債の部	
流動負債	
未払金	4,447
未払費用	985
関係会社短期借入金	4,000
未払法人税等	735
預り金	466
デリバティブ債務	4,273
流動負債合計	14,909
負債合計	14,909
純資産の部	
株主資本	
資本金	286,900
資本剰余金	
資本準備金	285,900
資本剰余金合計	285,900
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	283,295
利益剰余金合計	283,295
株主資本合計	289,504
純資産合計	289,504
負債純資産合計	304,414

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	-	53,272
売上原価	-	40,547
売上総利益	-	12,725
販売費及び一般管理費	1 70,542	1 97,058
営業損失()	70,542	84,333
営業外収益		
受取利息	25	219
受取事務手数料	2 114	2 164
デリバティブ評価益	-	2,159
その他	21	32
営業外収益合計	161	2,575
営業外費用		
株式交付費	2,256	380
為替差損	-	1,396
営業外費用合計	2,256	1,776
経常損失()	72,636	83,534
特別損失		
固定資産除却損	3 84	3 107
特別損失合計	84	107
税引前当期純損失()	72,721	83,641
法人税、住民税及び事業税	1,104	333
当期純損失()	73,825	83,975

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	-	-	-	-
労務費		-	-	-	-
経費		1,161	100.0	48,533	100.0
当期総費用		1,161	100.0	48,533	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		1,161	
合計		1,161		49,695	
期末仕掛品たな卸高		1,161		49,695	
期首商品たな卸高		-		-	
当期商品仕入高		-		40,547	
期末商品たな卸高		-		-	
売上原価合計	-		40,547		

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳 CDM開発費用 1,161 千円</p> <p>CDM開発費用とは、CDMプロジェクトにおいて、その開発に係る外注費等の費用です。</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳 CDM開発費用 39,896 千円 有効化審査費用 8,052</p> <p>CDM開発費用とは、CDMプロジェクトにおいて、その開発に係る外注費等の費用です。 有効化審査費用とは、国連により指定された審査機関によるCDMプロジェクトの信頼性を確保するために行う審査の費用です。</p>

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	114,363
売上原価	89,843
売上総利益	24,519
販売費及び一般管理費	69,367
営業損失()	44,847
営業外収益	
受取利息	61
受取事務手数料	103
その他	43
営業外収益合計	208
営業外費用	
株式交付費	74
為替差損	11,094
デリバティブ評価損	6,433
営業外費用合計	17,602
経常損失()	62,241
税引前中間純損失()	62,241
法人税、住民税及び事業税	157
中間純損失()	62,398

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,500	280,400
当期変動額		
新株の発行	229,900	1,500
当期変動額合計	229,900	1,500
当期末残高	280,400	281,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	49,500	279,400
当期変動額		
新株の発行	229,900	1,500
当期変動額合計	229,900	1,500
当期末残高	279,400	280,900
資本剰余金合計		
前期末残高	49,500	279,400
当期変動額		
新株の発行	229,900	1,500
当期変動額合計	229,900	1,500
当期末残高	279,400	280,900
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	63,095	136,921
当期変動額		
当期純損失()	73,825	83,975
当期変動額合計	73,825	83,975
当期末残高	136,921	220,897
利益剰余金合計		
前期末残高	63,095	136,921
当期変動額		
当期純損失()	73,825	83,975
当期変動額合計	73,825	83,975
当期末残高	136,921	220,897
株主資本合計		
前期末残高	36,904	422,878
当期変動額		
新株の発行	459,800	3,000
当期純損失()	73,825	83,975
当期変動額合計	385,974	80,975
当期末残高	422,878	341,902

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	36,904	422,878
当期変動額		
新株の発行	459,800	3,000
当期純損失()	73,825	83,975
当期変動額合計	385,974	80,975
当期末残高	422,878	341,902

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		281,900
当中間期変動額		
新株の発行		5,000
当中間期変動額合計		5,000
当中間期末残高		286,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		280,900
当中間期変動額		
新株の発行		5,000
当中間期変動額合計		5,000
当中間期末残高		285,900
資本剰余金合計		
前期末残高		280,900
当中間期変動額		
新株の発行		5,000
当中間期変動額合計		5,000
当中間期末残高		285,900
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高		220,897
当中間期変動額		
中間純損失()		62,398
当中間期変動額合計		62,398
当中間期末残高		283,295
利益剰余金合計		
前期末残高		220,897
当中間期変動額		
中間純損失()		62,398
当中間期変動額合計		62,398
当中間期末残高		283,295
株主資本合計		
前期末残高		341,902
当中間期変動額		
新株の発行		10,000
中間純損失()		62,398
当中間期変動額合計		52,398
当中間期末残高		289,504

(単位：千円)

		当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)
純資産合計		
前期末残高		341,902
当中間期変動額		
新株の発行		10,000
中間純損失()		62,398
当中間期変動額合計		52,398
当中間期末残高		289,504

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	72,721	83,641
減価償却費	563	1,111
為替差損益(は益)	-	142
デリバティブ評価損益(は益)	-	2,159
固定資産除却損	84	107
受取利息	25	219
株式交付費	2,256	380
たな卸資産の増減額(は増加)	1,161	48,533
前渡金の増減額(は増加)	21,493	2,211
外国為替証拠金の増減額(は増加)	-	5,881
その他	1,182	803
小計	93,679	137,571
利息の受取額	25	219
法人税等の支払額	185	284
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,839	137,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	556	1,176
無形固定資産の取得による支出	441	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	997	1,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	457,543	2,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	457,543	2,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	142
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	362,706	136,051
現金及び現金同等物の期首残高	25,920	388,627
現金及び現金同等物の期末残高	388,627	252,575

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失()	62,241
減価償却費	355
為替差損益(は益)	8,945
デリバティブ評価損益(は益)	6,433
受取利息	61
株式交付費	74
たな卸資産の増減額(は増加)	68,603
前渡金の増減額(は増加)	835
外国為替証拠金の増減額(は増加)	5,723
その他	3,308
小計	116,676
利息の受取額	61
法人税等の支払額	569
法人税等の還付額	264
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	204
関係会社株式の取得による支出	572
短期貸付けによる支出	11,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	4,000
株式の発行による収入	9,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,346
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	123,787
現金及び現金同等物の期首残高	252,575
現金及び現金同等物の中間期末残高	128,788

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	-	デリバティブ 時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用して おります。	仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定）を採用し ております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9 号 平成18年7月5日）を適用して おります。 これによる損益に与える影響はあり ません。
4 固定資産の減価償却の方法	（1）有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主 な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 3年 工具、器具及び備品 3年～5年 （2）無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自 社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間（5年）に基 づいております。 （3）長期前払費用 定額法を採用しております。	（1）有形固定資産 同左 （2）無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時に全額費用として処理して おります。	株式交付費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理して おります。	同左
7 引当金の計上基準	（1）貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については、 個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては貸倒実 績がなく、貸倒懸念債権等特定の債権 もないため貸倒引当金は計上して おりません。 （2）賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 将来の支給見込額のうち当事業年度負 担額を計上しております。 なお、当事業年度においては支給見 込額がないため、賞与引当金は計上 して おりません。	（1）貸倒引当金 同左 （2）賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
8 キャッシュ・フロー 計算書における資金 の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【中間財務諸表作成の基本となる重要事項】

項目	当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年 工具、器具及び備品 3年～5年 (2)無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時に全額費用処理
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等特定の債権もないため貸倒引当金は計上しておりません。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 なお、当事業年度においては支給見込額がないため、賞与引当金は計上しておりません。
8 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>14,900千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>5,700千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>3,573千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>7,838千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>16,614千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>10,725千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は27.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、72.7%であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>受取事務手数料</td><td>114千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>84千円</td></tr> </table>	役員報酬	14,900千円	給料及び賞与	5,700千円	地代家賃	3,573千円	旅費及び交通費	7,838千円	業務委託費	16,614千円	支払報酬	10,725千円	受取事務手数料	114千円	工具、器具及び備品	84千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>21,600千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>18,250千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>4,954千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>11,809千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>9,125千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>8,131千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は20.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、79.8%であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>受取事務手数料</td><td>164千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>107千円</td></tr> </table>	役員報酬	21,600千円	給料及び賞与	18,250千円	地代家賃	4,954千円	旅費及び交通費	11,809千円	業務委託費	9,125千円	支払報酬	8,131千円	受取事務手数料	164千円	工具、器具及び備品	107千円
役員報酬	14,900千円																																
給料及び賞与	5,700千円																																
地代家賃	3,573千円																																
旅費及び交通費	7,838千円																																
業務委託費	16,614千円																																
支払報酬	10,725千円																																
受取事務手数料	114千円																																
工具、器具及び備品	84千円																																
役員報酬	21,600千円																																
給料及び賞与	18,250千円																																
地代家賃	4,954千円																																
旅費及び交通費	11,809千円																																
業務委託費	9,125千円																																
支払報酬	8,131千円																																
受取事務手数料	164千円																																
工具、器具及び備品	107千円																																

当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	
減価償却実施額	
有形固定資産	311千円
無形固定資産	44千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	10,000	47,720		57,720
合計	10,000	47,720		57,720

(変動事由の概要)

1. 当事業年度における株式の分割(1株を2株)による発行済株式数の増加は15,300株であります。
2. 当事業年度における新株予約権行使による発行済株式数の増加は300株であります。
3. 当事業年度における第三者割当増資による発行済株式数の増加は32,120株であります。

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	57,720	600		58,320
合計	57,720	600		58,320

(変動事由の概要)

1. 当事業年度における発行済株式数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

当中間会計期間(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 株式数(株)
普通株式(株)	58,320	400		58,720
合計	58,320	400		58,720

(変動事由の概要)

1. 当中間会計期間における発行済株式数の増加は、第三者割当増資によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>388,627千円</u>	現金及び預金勘定 <u>252,575千円</u>
現金及び現金同等物 <u>388,627千円</u>	現金及び現金同等物 <u>252,575千円</u>

当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>128,788千円</u>
現金及び現金同等物 <u>128,788千円</u>

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成22年 6月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
-	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避することを目的に、外国為替証拠金取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避する目的で実施するものであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に対するリスクの内容 外国為替証拠金取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理統括部が代表取締役の承認を得て行っております。</p>

当中間会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避することを目的に、外国為替証拠金取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避する目的で実施するものであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に対するリスクの内容 外国為替証拠金取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理統括部が代表取締役の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度末（平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度末（平成21年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替証拠金取引 買建 ユーロ	53,280	-	2,159	2,159
合計		53,280	-	2,159	2,159

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価額等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当中間会計期間（平成22年6月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替証拠金取引 買建 ユーロ	63,569	-	4,273	4,273
合計		63,569	-	4,273	4,273

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価額等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 第1回 新株予約権	平成19年 第2回 新株予約権	平成20年 第3回 新株予約権
決議年月日	平成19年4月2日	平成19年10月9日	平成20年11月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名	当社取締役 4名 外部の第三者 4名	外部の第三者 1社
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 3,700(注1)	普通株式 1,300(注1)	普通株式 1,400(注1)
付与日	平成19年4月30日	平成19年10月31日	平成20年11月28日
権利確定条件	(注2)	(注2)	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	(注3)	(注3)	(注3)
権利行使期間	平成19年5月1日～ 平成29年4月30日	平成19年11月1日～ 平成29年3月31日	平成20年11月29日～ 平成23年12月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権の権利行使時において、当社、当社子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者、その他これに準ずる地位にあることを要するものとします。その他条件については、株主総会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めてあります。

3. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成20年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 第1回 新株予約権	平成19年 第2回 新株予約権	平成20年 第3回 新株予約権
権利確定前(株)			
前事業年度末			
付与			1,400
株式分割による増加			
失効			
権利確定			1,400
未確定残			
権利確定後(株)			
前事業年度末	3,700	1,300	
権利確定			1,400
株式分割による増加	3,700	1,300	
権利行使	400	200	
失効	2,000	300	
未行使残	5,000	2,100	1,400

単価情報

	平成19年 第1回 新株予約権	平成19年 第2回 新株予約権	平成20年 第3回 新株予約権
権利行使価格(円)	5,000(注)	5,000(注)	15,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

(注) 当事業年度の株式分割(1:2)に伴い、第1回新株予約権及び第2回新株予約権の権利行使価格が調整されております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

公正な評価単価の見積方法は、当社が未公開企業であるため、ディスカウント・キャッシュ・フロー方式により算定した評価額に基づく単位当たりの本源的価値によっております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額 - 円
 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 - 円

当事業年度(自平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年 第1回 新株予約権	平成19年 第2回 新株予約権	平成20年 第3回 新株予約権
決議年月日	平成19年4月2日	平成19年10月9日	平成20年11月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名	当社取締役 4名 外部の第三者 4名	外部の第三者 1社
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 3,700(注1)	普通株式 1,300(注1)	普通株式 1,400(注1)
付与日	平成19年4月30日	平成19年10月31日	平成20年11月28日
権利確定条件	(注2)	(注2)	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	(注3)	(注3)	(注3)
権利行使期間	平成19年5月1日～ 平成29年4月30日	平成19年11月1日～ 平成29年3月31日	平成20年11月29日～ 平成23年12月31日

	平成21年 第4回 新株予約権	平成21年 第5回 新株予約権
決議年月日	平成21年1月9日	平成21年5月8日
付与対象者の区分及び人数	外部の第三者 5社	当社従業員 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 900(注1)	普通株式 500(注1)
付与日	平成21年1月9日	平成21年5月8日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	(注2)
対象勤務期間	(注3)	(注3)
権利行使期間	平成21年1月10日～ 平成23年12月31日	平成21年5月9日～ 平成31年5月8日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権の権利行使時において、当社、当社子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者、その他これに準ずる地位にあることを要するものとします。その他条件については、株主総会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めてあります。

3. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、
ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております

ストック・オプションの数

	平成19年 第1回 新株予約権	平成19年 第2回 新株予約権	平成20年 第3回 新株予約権
権利確定前(株)			
前事業年度末			
付与			
株式分割による増加			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前事業年度末	5,000	2,100	1400
権利確定			
株式分割による増加			
権利行使		600	
失効			
未行使残	5,000	1,500	1,400

	平成21年 第4回 新株予約権	平成21年 第5回 新株予約権
権利確定前(株)		
前事業年度末		
付与	900	500
株式分割による増加		
失効		
権利確定	900	500
未確定残		
権利確定後(株)		
前事業年度末		
権利確定	900	500
株式分割による増加		
権利行使		
失効		
未行使残	900	500

単価情報

	平成19年 第1回 新株予約権	平成19年 第2回 新株予約権	平成20年 第3回 新株予約権
権利行使価格(円)	5,000(注)	5,000(注)	15,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

	平成21年 第4回 新株予約権	平成21年 第5回 新株予約権
権利行使価格(円)	15,000	15,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

(注) 第3期事業年度(平成20年12月期)の株式分割(1:2)に伴い、第1回新株予約権及び第2回新株予約権の権利行使価格が調整されております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

公正な評価単価の見積方法は、当社が未公開企業であるため、ディスカウント・キャッシュ・フロー

方式により算定した評価額に基づく単位当たりの本源的価値によっております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額 - 円
 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 - 円

当中間会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年 第1回 新株予約権	平成19年 第2回 新株予約権	平成20年 第3回 新株予約権
決議年月日	平成19年4月2日	平成19年10月9日	平成20年11月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名	当社取締役 4名 外部の第三者 4名	外部の第三者 1社
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 3,700(注1)	普通株式 1,300(注1)	普通株式 1,400(注1)
付与日	平成19年4月30日	平成19年10月31日	平成20年11月28日
権利確定条件	(注2)	(注2)	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	(注3)	(注3)	(注3)
権利行使期間	平成19年5月1日～ 平成29年4月30日	平成19年11月1日～ 平成29年3月31日	平成20年11月29日～ 平成23年12月31日

	平成21年 第4回 新株予約権	平成21年 第5回 新株予約権
決議年月日	平成21年1月9日	平成21年5月8日
付与対象者の区分及び人数	外部の第三者 5社	当社従業員 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 900(注1)	普通株式 500(注1)
付与日	平成21年1月9日	平成21年5月8日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	(注2)
対象勤務期間	(注3)	(注3)
権利行使期間	平成21年1月10日～ 平成23年12月31日	平成21年5月9日～ 平成31年5月8日

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権の権利行使時において、当社、当社子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者、その他これに準ずる地位にあることを要するものとします。
その他条件については、株主総会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めてあります。
3. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当中間会計期間（平成22年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
ストック・オプションの数

	平成19年 第1回 新株予約権	平成19年 第2回 新株予約権	平成20年 第3回 新株予約権
権利確定前(株)			
前事業年度末			
付与			
株式分割による増加			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前事業年度末	5,000	1,500	1,400
権利確定			
株式分割による増加			
権利行使			
失効			
未行使残	5,000	1,500	1,400

	平成21年 第4回 新株予約権	平成21年 第5回 新株予約権
権利確定前(株)		
前事業年度末		
付与		
株式分割による増加		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前事業年度末	900	500
権利確定		
株式分割による増加		
権利行使		
失効		
未行使残	900	500

単価情報

	平成19年 第1回 新株予約権	平成19年 第2回 新株予約権	平成20年 第3回 新株予約権
権利行使価格(円)	5,000(注)	5,000(注)	15,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

	平成21年 第4回 新株予約権	平成21年 第5回 新株予約権
権利行使価格(円)	15,000	15,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

(注) 第3期事業年度(平成20年12月期)の株式分割(1:2)に伴い、第1回新株予約権及び第2回新株予約権の権利行使価格が調整されております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

公正な評価単価の見積方法は、当社が未公開企業であるため、ディスカウント・キャッシュ・フロー方式により算定した評価額に基づく単位当たりの本源的価値によっております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当中間会計期間における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当中間会計期間末における本源的価値の合計額 - 円

当中間会計期間において権利行使されたストック・オプションはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	(単位:千円)
未払事業税	358
繰延税金資産(流動)小計	358
評価性引当額	358
繰延税金資産(流動)合計	-
繰延税金資産(流動)の純額	-
繰延税金資産	
繰越欠損金	54,079
繰延税金資産(固定)小計	54,079
評価性引当額	54,079
繰延税金資産(固定)合計	-
繰延税金資産(固定)の純額	-
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
評価性引当額の増減	39.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
住民税均等割	0.3
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5

当事業年度 (平成21年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	(単位:千円)
未払事業税	480
繰延税金資産(流動)小計	480
評価性引当額	480
繰延税金資産(流動)合計	-
繰延税金資産(流動)の純額	-
繰延税金資産	
繰越欠損金	86,587
繰延税金資産(固定)小計	86,587
評価性引当額	86,587
繰延税金資産(固定)合計	-
繰延税金資産(固定)の純額	-
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
評価性引当額の増減	39.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
住民税均等割	0.4
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4

(持分法損益等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

子会社及び関連会社は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

子会社及び関連会社は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

子会社及び関連会社は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	地球環境開発（株）	東京都港区	6,280	地球温暖化ガス排出権取引	所有直接100%	役員の兼任	事務手数料の受取	114	-	-

（注）1 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務手数料については、市場価格を参考に合理的に算出し決定しております。

当事業年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当事業年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	地球環境開発（株）	東京都港区	6,280	地球温暖化ガス排出権取引	所有直接100%	役員の兼任	事務手数料の受取	164	-	-

（注）1 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務手数料については、市場価格を参考に合理的に算出し決定しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日）		当事業年度 （自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）	
1株当たり純資産額	7,326.38円	1株当たり純資産額	5,862.53円
1株当たり当期純損失金額	2,049.68円	1株当たり当期純損失金額	1,449.03円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	
1株当たり純資産額	4,930.25円
1株当たり中間純損失金額	1,069.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注1) 1株当たり当期（中間）純損失金額算定の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失(千円)	73,825	83,975
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	73,825	83,975
普通株式の期中平均株式数(株)	36,018	57,953
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の株数8,500株）これらの詳細は、「第二部企業情報 第4提出会社の状況 1株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類（新株予約権の株数9,300株）これらの詳細は、「第二部企業情報 第4提出会社の状況 1株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)
中間純損失(千円)	62,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純損失(千円)	62,398
普通株式の期中平均株式数(株)	58,322
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の株数9,300株）これらの詳細は、「第二部企業情報 第4提出会社の状況 1株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注2) 当社は、平成20年6月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
1株当たり純資産額	1,845.21	円
1株当たり当期純損失金額	4,918.34	円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、また、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【附属明細表】（平成21年12月31日現在）

【有価証券明細表】（平成21年12月31日現在）

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】（平成21年12月31日現在）

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	265	-	-	265	262	13	2
工具、器具及び備品	1,689	1,176	360	2,505	1,601	1,009	904
有形固定資産計	1,954	1,176	360	2,770	1,863	1,022	907
無形固定資産							
ソフトウェア	441	-	-	441	117	88	323
無形固定資産計	441	-	-	441	117	88	323
長期前払費用	109	-	109	-	-	109	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

増加 工具、器具及び備品 複合機 802千円
ノートパソコン 374千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

減少 工具、器具及び備品 複合機 360千円
長期前払費用 敷金償却 109千円

【社債明細表】（平成21年12月31日現在）

該当事項はありません。

【借入金明細表】（平成21年12月31日現在）

該当事項はありません。

【引当金明細表】（平成21年12月31日現在）

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成21年12月31日現在)

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	38
預金	
普通預金	228,287
外貨普通預金	24,250
小計	252,537
合計	252,575

b 仕掛品

区分	金額(千円)
排出権発行に係るCDM開発費用	41,058
排出権発行に係る有効化審査費用	8,052
その他	584
合計	49,695

c 前渡金

区分	金額(千円)
排出権購入に係る前渡金	22,329
合計	22,329

負債の部

特記すべき事項はありません。

(3) 【その他】

最近の業績の概要

第5期事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)の業績の概要

第5期事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)における業績の見込みは以下のとおりであります。なお下記の数値については決算処理確定前の暫定数値であり変動する可能性があります。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査も終了しておりません。

下記以外の指標につきましては、現時点で算出することは困難であり、記載を行うことによって投資家の皆様の判断を誤らせる恐れがあるため記載しておりません。

会計期間	第4期事業年度 自平成21年1月1日 至平成21年12月31日	第5期事業年度 自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	53,272	114,363
営業損益(千円)	84,333	118,284
経常損益(千円)	83,534	132,184
純損益(千円)	83,975	132,493
純資産額(千円)	341,902	219,409
総資産額(千円)	345,845	227,560

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	普通株式
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報による公告とします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の発行する全部又は一部の株式は、定款で会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定め、当該株式の譲渡又は取得については当社取締役会の事前承認を要します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

第四部 【特別情報】

第1 【最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。また、連動子会社はありません。

当社は平成18年6月15日設立のため、第1期は平成18年6月15日から平成19年3月31日までの9ヶ月と16日間であります。

1 【貸借対照表】

	注記 番号	第1期 (平成19年3月31日)		第2期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		28,158		25,920	
2. 仕掛品		4,035		-	
3. 前渡金		-		3,047	
4. 前払費用		644		416	
5. その他		-		599	
流動資産合計		32,837	91.4	29,984	75.6
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		-		265	
減価償却累計額		-		220	44
(2) 工具、器具及び備品		233		1,365	
減価償却累計額		8	224	486	879
有形固定資産合計			0.6	923	2.3
2. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		-		6,280	
(2) 長期前払費用		-		389	
(3) その他		2,850		2,102	
投資その他の資産合計		2,850	7.9	8,771	22.1
固定資産合計		3,075	8.6	9,695	24.4
資産合計		35,912	100.0	39,680	100.0

	注記 番号	第1期 (平成19年3月31日)		第2期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.未払金		433		1,353	
2.未払費用		-		131	
3.未払法人税等		277		180	
4.預り金		18		1,111	
流動負債合計		729	2.0	2,775	7.0
負債合計		729	2.0	2,775	7.0
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金		18,000		50,500	
2.資本剰余金					
(1)資本準備金		17,000		49,500	
資本剰余金合計		17,000	47.3	49,500	124.7
3.利益剰余金					
(1)その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		183		63,095	
利益剰余金合計		183	0.5	63,095	159.0
株主資本合計		35,183	98.0	36,904	93.0
純資産合計		35,183	98.0	36,904	93.0
負債純資産合計		35,912	100.0	39,680	100.0

2 【損益計算書】

	注記 番号	第1期 (自平成18年6月15日 至平成19年3月31日)		第2期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			8,705	100.0		6,220	100.0
売上原価			6,004	69.0		4,035	64.9
売上総利益			2,701	31.0		2,184	35.1
販売費及び一般管理費			2,207	25.4		64,734	1,040.7
営業利益又は営業損失 ()			494			62,549	
営業外収益							
1. 受取利息		7			64		
2. 還付消費税等		334	342	3.9	-	64	1.0
営業外費用							
1. 株式交付費		-			601		
2. 創立費		375	375	4.3	-	601	9.7
経常利益又は経常損失 ()			460			63,086	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			460	5.3		63,086	1,014.2
法人税、住民税及び事業税			277	3.2		192	3.1
当期純利益又は当期純損 失()			183	2.1		63,279	1,017.3

3 【株主資本等変動計算書】

第1期（自平成18年6月15日 至平成19年3月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年6月15日 残高（千円）	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額							
新株の発行	18,000	17,000	17,000	-	-	35,000	35,000
当期純利益	-	-	-	183	183	183	183
事業年度中の変動額 合計（千円）	18,000	17,000	17,000	183	183	35,183	35,183
平成19年3月31日 残高（千円）	18,000	17,000	17,000	183	183	35,183	35,183

第2期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成20年3月31日 残高（千円）	18,000	17,000	17,000	183	183	35,183	35,183
事業年度中の変動額							
新株の発行	32,500	32,500	32,500	-	-	65,000	65,000
当期純損失	-	-	-	63,279	63,279	63,279	63,279
事業年度中の変動額 合計（千円）	32,500	32,500	32,500	63,279	63,279	1,720	1,720
平成20年12月31日 残高（千円）	50,500	49,500	49,500	63,095	63,095	36,904	36,904

【重要な会計方針】

項目	第1期 (自平成18年6月15日 至平成19年3月31日)	第2期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法		(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用 しております。
2 たな卸資産の評価基 準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用して おります。	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却 の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。な お、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3年 工具、器具及び備品 3年～5年	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。な お、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3年 工具、器具及び備品 3年～5年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改 正に伴い、平成19年4月1日以降 取得の有形固定資産については、 改正後の法人税法に規定する償却 方法により減価償却を計上して おります。 なお、この変更に伴う損益に与え る影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴 い、当事業年度より、平成19年3月 31日以前に取得した有形固定資産 のうち、償却可能限度額まで償却 が終了しているものについては、 残存価額を5年間で均等償却して おります。 なお、この変更に伴う損益に与え る影響は軽微であります。
4 繰延資産の処理方法	(2)長期前払費用 株式交付費 創立費 支払時に全額費用として処理し ております。	(2)長期前払費用 定額法を採用しております。 株式交付費 支払時に全額費用として処 理しております。 創立費
5 外貨建の資産及び負 債の本邦通貨への換 算基準	外貨建金銭債権債務は決算期末 日の直物為替相場により円貨換算 し、換算差額は損益にて処理して おります。	同左

項目	第 1 期	第 2 期
	(自 平成18年 6 月15日 至 平成19年 3 月31日)	(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
6 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上します。なお、当事業年度においては貸倒実績がなく、貸倒懸念債権もないため貸倒引当金は計上しておりません。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上します。なお、当事業年度においては支給見込額がないため、賞与引当金は計上しておりません。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(損益計算書関係)

第 1 期	第 2 期
(自 平成18年 6 月15日 至 平成19年 3 月31日)	(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 地代家賃 346千円 旅費及び交通費 341千円 支払報酬 552千円 租税公課 266千円 消耗品費 123千円 会議費 408千円 販売費に属する費用のおおよその割合は27.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72.5%であります。	1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 20,400千円 雑給 1,000千円 地代家賃 4,649千円 旅費及び交通費 5,711千円 支払報酬 23,808千円 業務委託費 3,641千円 販売費に属する費用のおおよその割合は7.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93.0%であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第 1 期 (自 平成18年 6 月15日 至 平成19年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (株)		3,500		3,500
合計		3,500		3,500

(変動事由の概要)

(注) 当事業年度における発行済株式の増加の内訳は、会社設立時の増加が100株で、第三者割当増資によるものが3,400株であります。

第 2 期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (株)	3,500	6,500		10,000
合計	3,500	6,500		10,000

(変動事由の概要)

(注) 当事業年度における株式の増加は、第三者割当増資によるものです。

(有価証券関係)

第1期(自平成18年6月15日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第2期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

第1期(自平成18年6月15日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第2期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第1期(自平成18年6月15日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第2期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年 第1回 新株予約権	平成19年 第2回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 1	当社取締役 4 外部の第三者 4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 3,700(注1)	普通株式 1,300(注1)
付与日	平成19年4月30日	平成19年10月31日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	(注3)	(注3)
権利行使期間	平成19年5月1日～ 平成29年4月30日	平成19年11月1日～ 平成29年3月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権の権利行使時において、当社、当社子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者、その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。その他条件については、株主総会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めてあります。

3. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 第1回 新株予約権	平成19年 第2回 新株予約権
権利確定前(株)		
前事業年度末		
付与	3,700	1,300
株式分割による増加		
失効		
権利確定	3,700	1,300
未確定残		
権利確定後(株)		
前事業年度末		
権利確定	3,700	1,300
株式分割による増加		
権利行使		
失効		
未行使残	3,700	1,300

単価情報

	平成19年 第1回 新株予約権	平成19年 第2回 新株予約権
権利行使価格(円)	10,000	10,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

公正な評価単価の見積方法は、当社が未公開企業であるため、ディスカウント・キャッシュ・フロー方式により算定した評価額に基づく単位当たりの本源的価値によっております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値

の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額 - 円

当事業年度末において権利行使されたストック・オプションはありません。

(税効果会計関係)

第1期 (自平成18年6月15日 至平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	(単位:千円)
未払事業税	6
繰延税金資産(流動)小計	6
評価性引当額	6
繰延税金資産(流動)合計	-
繰延税金資産(流動)の純額	-
繰延税金資産(固定)	
繰越欠損金	0
繰延税金資産(固定)小計	0
評価性引当額	0
繰延税金資産(固定)合計	-
繰延税金資産(固定)の純額	-
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)
法定実効税率	29.3
(調整)	
評価性引当額の増減	1.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
住民税均等割	29.3
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2

第2期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	(単位:千円)
未払事業税	0
繰延税金資産(流動)小計	0
評価性引当額	0
繰延税金資産(流動)合計	-
繰延税金資産(流動)の純額	-
繰延税金資産(固定)	
繰越欠損金	25,656
繰延税金資産(固定)小計	25,656
評価性引当額	25,656
繰延税金資産(固定)合計	-
繰延税金資産(固定)の純額	-
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
評価性引当額の増減	40.7
住民税均等割	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3

(持分法損益等)

第1期(自平成18年6月15日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第2期(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社及び関連会社は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

第1期(自平成18年6月15日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第2期(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第1期 (自平成18年6月15日 至平成19年3月31日)		第2期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	10,052.46 円	1株当たり純資産額	3,690.42 円
1株当たり当期純利益金額	173.04 円	1株当たり当期純損失金額	9,836.69 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第1期 (自平成18年6月15日 至平成19年3月31日)	第2期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(千円)	183	63,279
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	183	63,279
普通株式の期中平均株式数(株)	1,061	6,433
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式は存在いたしません。	新株予約権1種類(新株予約権の株数5,000株)これらの詳細は、「第二部企業情報第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第1期(自平成18年6月15日 至19年3月31日)
該当事項はありません。

第2期(自平成19年4月1日 至20年3月31日)

当社は平成20年6月10日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株式の発行を決議しました。

1 株式分割の目的

株式単位当たりの金額の引下げ及び株式の流動性向上により、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成20年6月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

平成20年6月30日現在の発行済株式総数	15,300株
今回の分割により増加する株式数	15,300株
株式分割後の発行済株式総数	30,600株
株式分割後の発行可能株式総数	350,000株

3 株式分割の日程

平成20年6月30日を基準日とし、平成20年7月1日を効力発生日とします。

4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における「1株当たり情報」の各数値は以下のとおりです。

前事業年度 (自平成18年6月15日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1株当たり純資産額	5,026.23円	1株当たり純資産額	1,845.21円
1株当たり当期純利益金額	86.52円	1株当たり当期純損失金額	4,918.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、また、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

第2 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月14日

株式会社 エコ・アセット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコ・アセットの平成20年4月1日から平成20年12月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エコ・アセットの平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月14日

株式会社 エコ・アセット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコ・アセットの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エコ・アセットの平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年3月14日

株式会社 エコ・アセット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコ・アセットの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第5期事業年度の中間会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エコ・アセットの平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。